

令和2年度

宇陀市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 7 2 号  
令和 3 年 8 月 2 7 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 上 田 徳

令和 2 年度宇陀市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 2 年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類を審査し、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 令和2年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	27
(2)	歳出	28
ア	決算状況	28
イ	節別歳出の状況	31
ウ	目的別歳出	33
3	特別会計	47
(1)	概要	47
ア	決算収支状況	47
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
エ	一般会計繰入金	49
(2)	特別会計別決算状況	51
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	51

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 3
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 4
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 7
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	5 9
カ	宇陀市下水道事業特別会計	6 1
キ	宇陀市土地取得事業特別会計	6 2
ク	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 3
4	財産の状況	6 5
5	審査意見	6 7

#### 凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

# 令和2年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和2年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (6) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

## 第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

## 第3 審査の期間

令和3年7月9日から同年8月26日まで

## 第4 審査の結果

令和2年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

# 1 総括

## (1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、330億2,222万7千円で、前年度に比べて27億4,552万4千円増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入313億7,454万6千円に対し、歳出310億9,189万5千円で、前年度に比べて、歳入は25億2,735万3千円(8.8%)増加し、歳出は26億6,870万7千円(9.4%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,169万9千円を控除した実質収支は、2億6,095万2千円となっている。また、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,701万9千円のマイナスとなっている。

なお、宇陀市下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計へ移行している。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	22,626,015,861	18,920,230,466	3,705,785,395	19.6
	特別会計	8,748,530,097	9,926,962,600	△1,178,432,503	△11.9
	合計	31,374,545,958	28,847,193,066	2,527,352,892	8.8
歳出	一般会計	22,203,572,730	18,436,699,840	3,766,872,890	20.4
	特別会計	8,888,321,940	9,986,487,769	△1,098,165,829	△11.0
	合計	31,091,894,670	28,423,187,609	2,668,707,061	9.4
歳入歳出	一般会計	422,443,131	483,530,626	△61,087,495	△12.6
	特別会計	△139,791,843	△59,525,169	△80,266,674	134.8
	合計	282,651,288	424,005,457	△141,354,169	△33.3
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	21,699,000	26,034,000	△4,335,000	△16.7
	特別会計	—	—	—	—
	合計	21,699,000	26,034,000	△4,335,000	△16.7
実質収支	一般会計	400,744,131	457,496,626	△56,752,495	△12.4
	特別会計	△139,791,843	△59,525,169	△80,266,674	134.8
	合計	260,952,288	397,971,457	△137,019,169	△34.4

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

## ア 一般会計

一般会計は、予算現額235億8,672万7千円に対し、決算額は、歳入226億2,601万6千円、歳出222億357万3千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では37億578万5千円(19.6%)増加し、歳出では37億6,687万3千円(20.4%)増加している。

歳入については、「繰入金」や「市税」、「地方特例交付金」等が減少したものの、「国庫支出金」や「県支出金」、「市債」等が増加したことによる。

一方、歳出については、「賃金」や「繰出金」、「償還金、利子及び割引料」等が減少したものの、「負担金、補助及び交付金」や「委託料」、「報酬」等が増加したことによる。

なお、会計年度任用職員制度の導入に伴う会計科目の移行により、「賃金」における臨時職員の賃金が皆減となり、「報酬」における会計年度任用職員の報酬が増加している。

その結果、歳入歳出差引額は、4億2,244万3千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,169万9千円を差し引いた実質収支は、4億74万4千円となっている。

また、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,675万2千円のマイナスとなっている。

## イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額94億3,550万円に対し、決算額は、歳入87億4,853万円、歳出88億8,832万2千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では、11億7,843万3千円（11.9%）減少し、歳出では10億9,816万6千円（11.0%）減少している。

これは、令和2年度より宇陀市下水道事業特別会計が地方公営企業会計へ移行したことにより歳入歳出ともに皆減となったこと、歳入では、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における回収管理組合返戻金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国庫補助金、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における医療保険料、宇陀市営霊苑事業特別会計や宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）及び宇陀市介護保険事業特別会計における繰越金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）や宇陀市介護保険事業特別会計における繰入金等が増加したものの、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における県支出金が皆減したこと、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計や宇陀市土地取得事業特別会計及び宇陀市営霊苑事業特別会計における繰入金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における保険給付費等交付金、宇陀市介護保険事業特別会計における介護保険料等が減少したことによる。

歳出では、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険事業費納付金や宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）における医師派遣負担金、宇陀市介護保険事業特別会計における介護サービス等諸費や諸支出金、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療広域連合給付金等が増加したものの、宇陀市営霊

苑事業特別会計における使用料等償還金、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における療養諸費や高額療養費、宇陀市介護保険事業特別会計における介護予防サービス等費や包括的支援事業・任意事業費、宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における保険給付費、宇陀市土地取得事業特別会計における市債償還金等が減少したことによる。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き、2億7,132万8千円の不足額が生じることとなった。

これらの結果、実質収支は1億3,979万2千円のマイナスとなっている。

なお、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,026万7千円のマイナスとなっている。

## ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2	R1
一般会計	22,800,377,847	19,072,642,887	22,626,015,861	18,920,230,466	6,331,348	8,020,820	168,030,638	144,391,601	99.2	99.2
特別会計	9,316,480,834	10,576,428,055	8,748,530,097	9,926,962,600	8,184,073	21,110,329	559,766,664	628,355,126	93.9	93.9
計	32,116,858,681	29,649,070,942	31,374,545,958	28,847,193,066	14,515,421	29,131,149	727,797,302	772,746,727	97.7	97.3

一般会計における令和2年度の不納欠損額は633万1千円、収入未済額は、1億6,803万1千円となっている。不納欠損は、市税によるもので、収入未済額は、市税と負担金、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は、168万9千円(21.1%)減少している。収入未済額は、市営住宅使用料や軽自動車税等で減少したものの、固定資産税等で増加したことにより、前年度に比べて2,363万9千円(16.4%)増加している。

特別会計全体では、令和2年度の不納欠損額は、818万4千円、収入未済額が、5億5,976万7千円となっている。不納欠損は、国民健康保険税や介護保険料、霊苑管理料によるもので、収入未済額は、住宅新築資金等貸付金や国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、霊苑管理料によるものである。

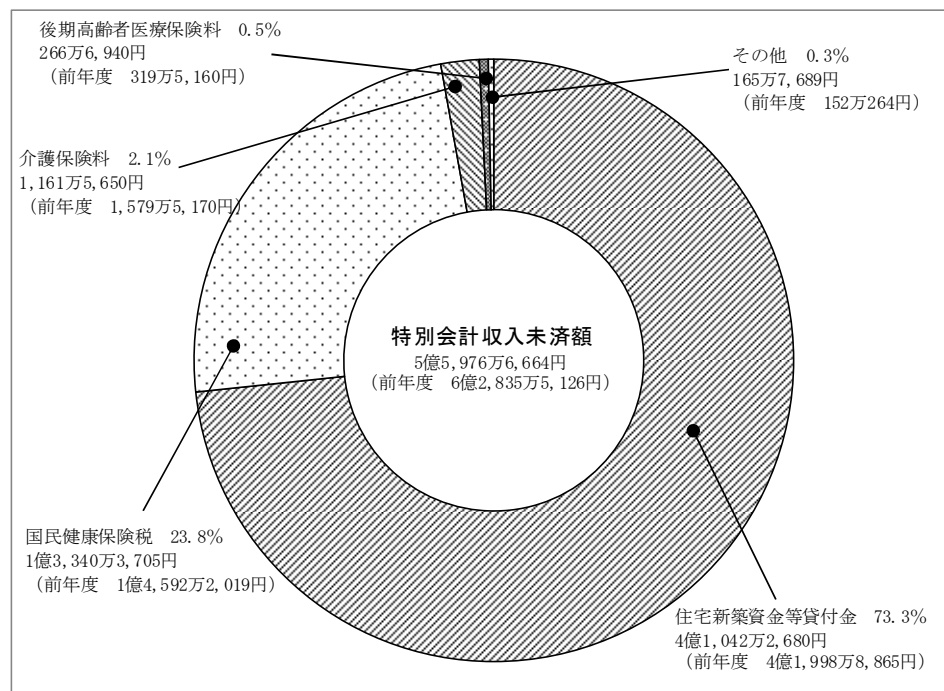
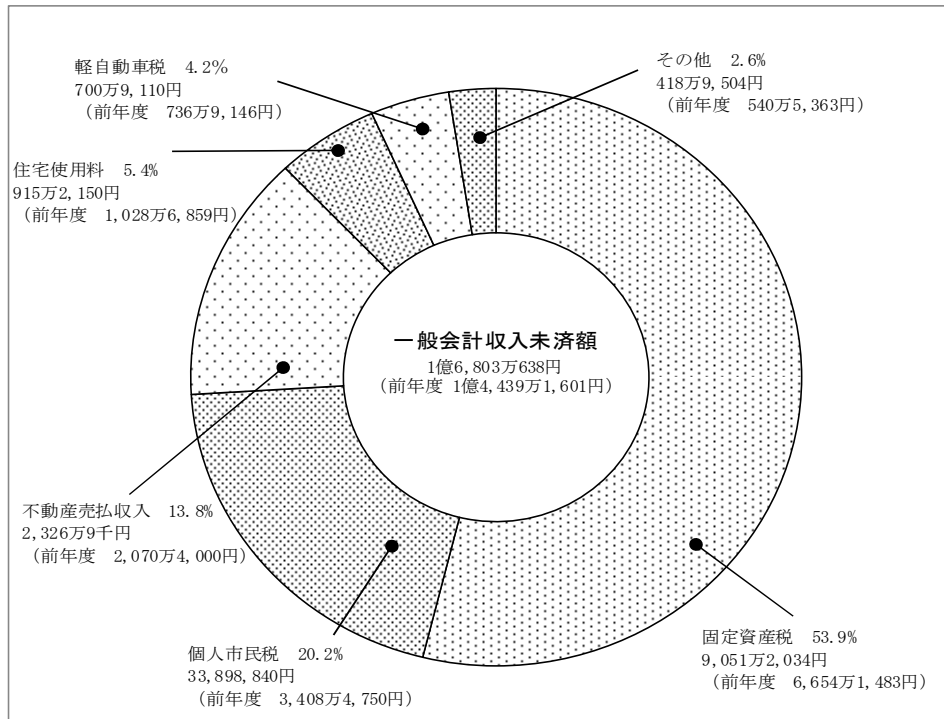
前年度に比べて、不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金や介護保険料、後期高齢者医療保険料等で減少したことにより、1,292万6千円(61.2%)減少している。収入未済額は、国民健康保険税や住宅新築資金等貸付金、介護保険料、後期高齢者医療保険料、霊苑管理料が減少したことにより、



6,858万8千円（10.9%）減少している。

なお、下水道事業特別会計については、地方公営企業法へ移行した為、不能欠損額及び収入未済額は皆減となっている。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、1,451万5千円、収入未済額は7億2,779万7千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は、1,461万6千円（50.2%）減少となり、収入未済額は、4,494万9千円（5.8%）減少している。



## エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

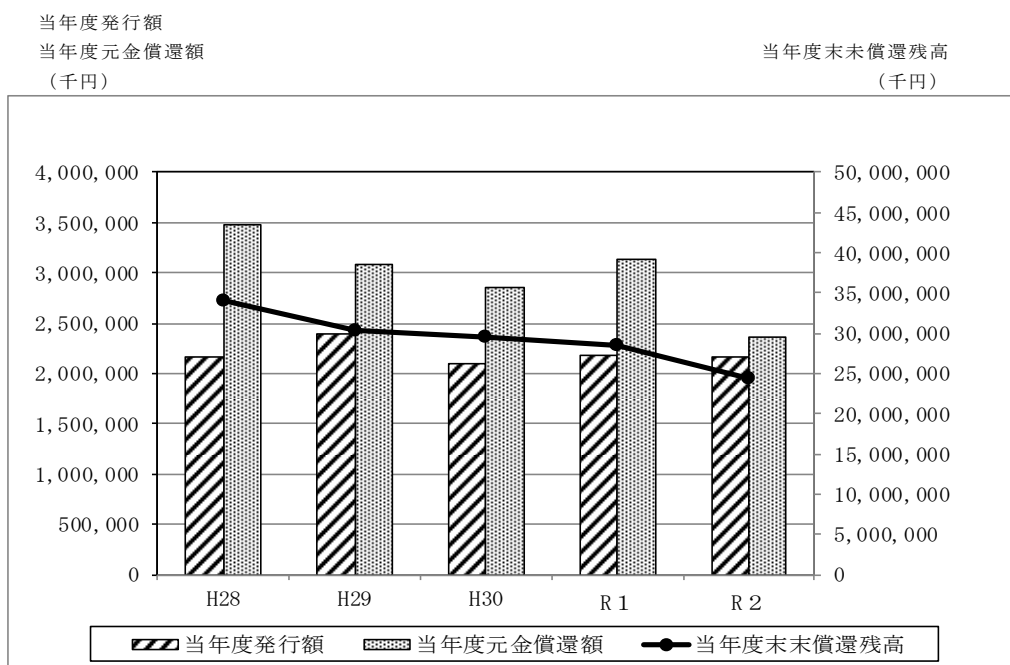
令和2年度における発行額は、21億5,850万円、元金償還額は23億6,012万8千円で、年度末残高は、243億2,059万8千円となっている。

宇陀市下水道事業特別会計が令和2年度から地方公営企業会計へ移行したことにより、前年度に比べて未償還残高は42億8,317万3千円(15.0%)減少している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発行額	2,164,800	2,389,900	2,096,000	2,174,100	2,158,500
当年度元金償還額	3,481,009	3,082,097	2,862,087	3,127,858	2,360,128
当年度末未償還残高	33,990,717	30,323,616	29,557,529	28,603,771	24,320,598



## オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表(決算統計)を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

經常収支比率は、97.0%で、前年度に比べて6.1%改善している。これは、歳出においては、人件費や扶助費、繰出金、公債費が減少し、歳入においては、地方税や臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金の増加が大きく影響し、新型コロナウイルス感染症の

影響による減収の補填として減収補填債特例分が創設されたことが影響している。

また、公債費負担比率は、18.1%で、前年度に比べて3.2%改善し、公債費比率、実質公債費比率においてもそれぞれ改善している。

これは主として、これまでの繰上償還の取組や市債の新規発行抑制をしたことによる。

また、財政力指数（3カ年平均）は、0.290となっている。

#### 財政指標の推移

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 財政力指数（3カ年平均）	0.305	0.300	0.298	0.293	0.290
（単年度）	0.302	0.294	0.297	0.287	0.288
2 経常収支比率	97.6 %	99.3 %	100.4 %	103.1 %	97.0 %
3 公債費負担比率	21.8 %	20.4 %	19.4 %	21.3 %	18.1 %
4 公債費比率	14.1 %	13.0 %	11.8 %	13.7 %	9.6 %
5 実質公債費比率（3カ年平均）	15.5 %	14.7 %	14.1 %	14.4 %	13.4 %
（単年度）	14.9 %	14.1 %	13.4 %	15.8 %	11.1 %

備考： 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$

3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)										不納欠損額		収入未済額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成 比率	執行率	収入率	令和元年度	構成 比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年 度増減 率	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 税 *	2,583,529,000	2,620,548,000	2,728,980,208	2,745,383,588	2,590,614,555	11.4	100.3	94.9	2,629,367,389	13.9	100.3	95.8	△ 38,752,834	△ 1.5	6,331,348	7,438,820	132,034,305	108,577,379
地方譲与税	203,642,000	192,756,000	210,041,000	186,514,016	210,041,000	0.9	103.1	100.0	186,514,016	1.0	96.8	100.0	23,526,984	12.6	—	—	—	—
利子割交付金	4,606,000	4,600,000	4,776,000	4,197,000	4,776,000	0.0	103.7	100.0	4,197,000	0.0	91.2	100.0	579,000	13.8	—	—	—	—
配当割交付金	25,403,000	24,500,000	24,746,000	28,026,000	24,746,000	0.1	97.4	100.0	28,026,000	0.1	114.4	100.0	△ 3,280,000	△ 11.7	—	—	—	—
株式等譲渡所得割交付金	19,680,000	19,000,000	26,992,000	15,974,000	26,992,000	0.1	137.2	100.0	15,974,000	0.1	84.1	100.0	11,018,000	69.0	—	—	—	—
法人事業税交付金	7,792,000	—	6,483,000	—	6,483,000	0.0	83.2	100.0	—	—	—	—	6,483,000	皆増	—	—	—	—
地方消費税交付金	568,992,000	463,692,000	569,163,000	462,200,000	569,163,000	2.5	100.0	100.0	462,200,000	2.4	99.7	100.0	106,963,000	23.1	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	57,169,000	59,000,000	56,967,971	59,352,544	56,967,971	0.3	99.6	100.0	59,352,544	0.3	100.6	100.0	△ 2,384,573	△ 4.0	—	—	—	—
自動車取得税交付金	—	27,900,000	—	27,602,169	—	—	—	—	27,602,169	0.1	98.9	100.0	△ 27,602,169	皆減	—	—	—	—
環境性能割交付金	17,012,000	8,776,000	17,126,000	9,586,000	17,126,000	0.1	100.7	100.0	9,586,000	0.1	109.2	100.0	7,540,000	78.7	—	—	—	—
地方特例交付金	21,062,000	59,134,000	21,062,000	57,132,000	21,062,000	0.1	100.0	100.0	57,132,000	0.3	96.6	100.0	△ 36,070,000	△ 63.1	—	—	—	—
地方交付税	8,149,232,000	7,871,407,000	8,298,815,000	8,243,134,000	8,298,815,000	36.7	101.8	100.0	8,243,134,000	43.6	104.7	100.0	55,681,000	0.7	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3,496,000	3,855,000	3,716,000	3,609,000	3,716,000	0.0	106.3	100.0	3,609,000	0.0	93.6	100.0	107,000	3.0	—	—	—	—
分担金及び負担金 *	152,677,000	161,947,000	131,832,217	147,704,363	130,054,127	0.6	85.2	98.7	146,011,175	0.8	90.2	98.9	△ 15,957,048	△ 10.9	—	—	1,778,090	1,693,188
使用料及び手数料 *	258,980,000	273,181,000	250,948,205	281,908,592	241,620,125	1.1	93.3	96.3	270,883,433	1.4	99.2	96.1	△ 29,263,308	△ 10.8	—	582,000	9,328,080	10,443,159
国庫支出金	5,741,137,000	2,068,237,000	5,447,109,451	1,916,620,025	5,447,109,451	24.1	94.9	100.0	1,916,620,025	10.1	92.7	100.0	3,530,489,426	184.2	—	—	—	—
県支出金	1,489,300,000	1,084,542,000	1,395,782,590	1,009,639,431	1,395,782,590	6.2	93.7	100.0	1,009,639,431	5.3	93.1	100.0	386,143,159	38.2	—	—	—	—
財産収入 *	54,578,000	42,916,000	56,276,157	49,427,074	32,183,494	0.1	59.0	57.2	26,988,011	0.1	62.9	54.6	5,195,483	19.3	—	—	24,092,663	22,439,063
寄附金 *	205,233,000	114,046,000	168,778,432	111,891,260	168,778,432	0.7	82.2	100.0	111,891,260	0.6	98.1	100.0	56,887,172	50.8	—	—	—	—
繰入金 *	789,057,000	1,273,345,000	523,561,619	874,286,368	523,561,619	2.3	66.4	100.0	874,286,368	4.6	68.7	100.0	△ 350,724,749	△ 40.1	—	—	—	—
繰越金 *	483,530,000	604,240,920	483,530,626	604,241,607	483,530,626	2.1	100.0	100.0	604,241,607	3.2	100.0	100.0	△ 120,710,981	△ 20.0	—	—	—	—
諸収入 *	221,320,000	194,389,000	215,190,371	213,413,850	214,392,871	0.9	96.9	99.6	212,175,038	1.1	109.1	99.4	2,217,833	1.0	—	—	797,500	1,238,812
市債	2,529,300,000	2,701,600,000	2,158,500,000	2,020,800,000	2,158,500,000	9.5	85.3	100.0	2,020,800,000	10.7	74.8	100.0	137,700,000	6.8	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>23,586,727,000</b>	<b>19,873,611,920</b>	<b>22,800,377,847</b>	<b>19,072,642,887</b>	<b>22,626,015,861</b>	<b>100.0</b>	<b>95.9</b>	<b>99.2</b>	<b>18,920,230,466</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>	<b>99.2</b>	<b>3,705,785,395</b>	<b>19.6</b>	<b>6,331,348</b>	<b>8,020,820</b>	<b>168,030,638</b>	<b>144,391,601</b>
自主財源 *	4,748,904,000	5,284,612,920	4,559,097,835	5,028,256,702	4,384,735,849	19.4	92.3	96.2	4,875,844,281	25.8	92.3	97.0	△ 491,108,432	△ 10.1	6,331,348	8,020,820	168,030,638	144,391,601
依存財源	18,837,823,000	14,561,099,000	18,241,280,012	14,044,386,185	18,241,280,012	80.6	96.8	100.0	14,044,386,185	74.2	96.5	100.0	4,196,893,827	29.9	—	—	—	—

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

令和2年度の歳入は、予算現額 235 億 8,672 万 7 千円に対し、決算額は、226 億 2,601 万 6 千円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、37 億 578 万 5 千円（19.6%）増加している。これは繰入金や市税等が減少したものの、国庫支出金や県支出金、市債等が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.9%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債（85.3%）等で低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、市税が 94.9%、分担金及び負担金が 98.7%、使用料及び手数料が 96.3%、財産収入が 57.2%、諸収入が 99.6%となっている。

不納欠損額は、633 万 1 千円であり、市税である。

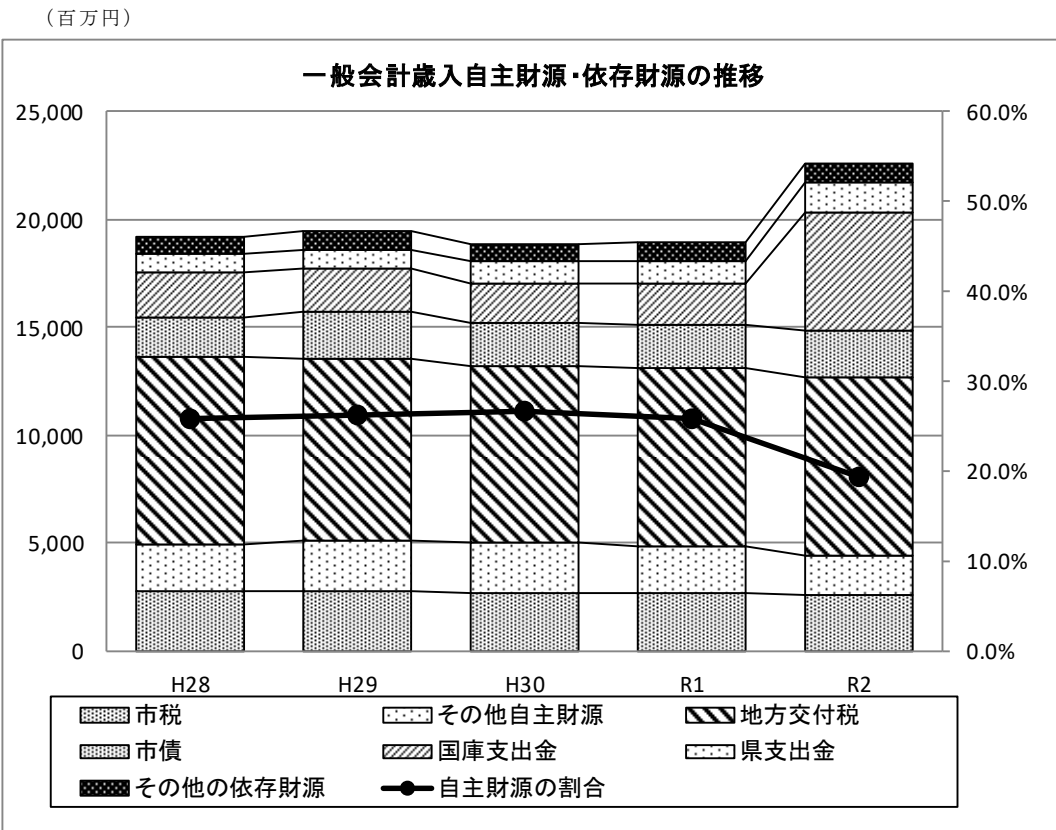
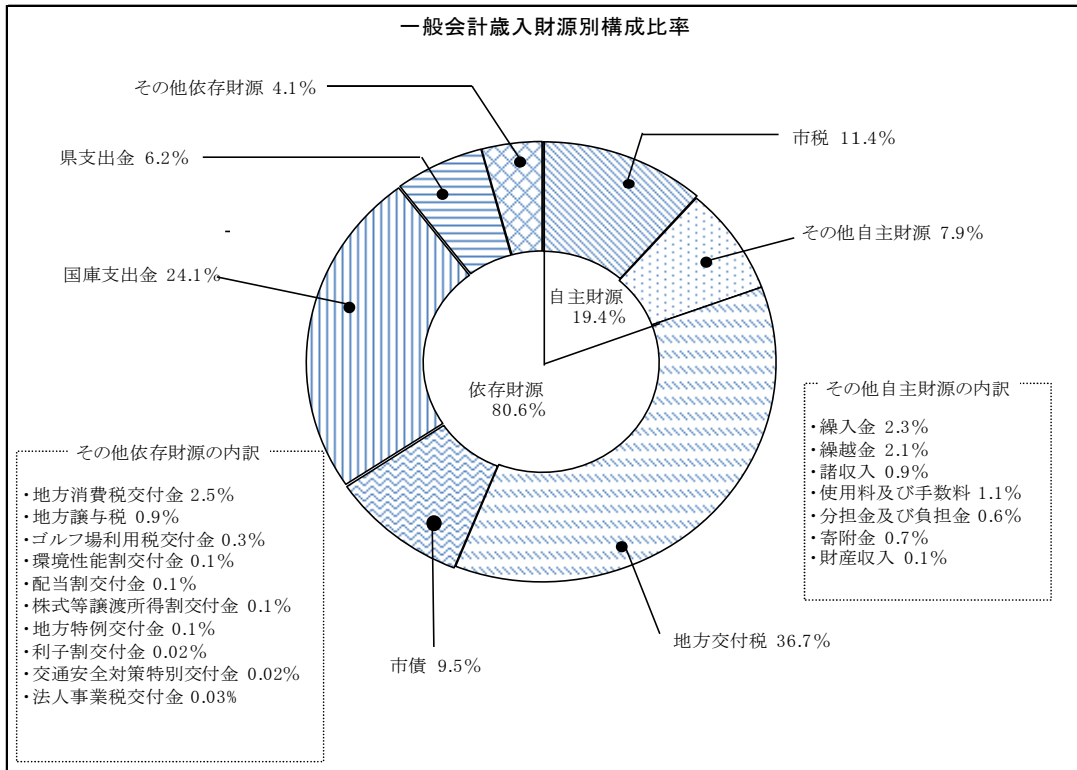
収入未済額は、1 億 6,803 万 1 千円であり、主な内訳は、市税 1 億 3,203 万 4 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 2,409 万 3 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 932 万 8 千円、給食負担金等の分担金及び負担金 177 万 8 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入 79 万 8 千円である。

## イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は、43 億 8,473 万 6 千円、依存財源は 182 億 4,128 万円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は、19.4%で、前年度に比べて 6.4%減少している。

自主財源では、「寄附金」や「財産収入」、「諸収入」が増加したものの、「繰入金」や「市税」、「使用料及び手数料」等が減少している。

一方、依存財源では、「地方特例交付金」や「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」等が減少しているものの、「国庫支出金」や「県支出金」、「市債」、「地方消費税交付税」等が増加している。



## ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

### (7) 市税

予算現額 25 億 8,352 万 9 千円に対し、決算額は、25 億 9,061 万 5 千円で、708 万 6 千円上回っている（執行率 100.3%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、3,875 万 3 千円（1.5%）減少している。歳入に占める市税の割合は、11.4%で、前年度に比べて 2.5%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税目	令和2年度					令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,196,536,318	46.2	1,775,179	34,485,840	97.1	1,211,327,049	46.1	△ 14,790,731	△ 1.2
個 人	1,109,594,918	42.8	1,775,179	33,898,840	96.9	1,115,244,849	42.4	△ 5,649,931	△ 0.5
法 人	86,941,400	3.4	—	587,000	99.3	96,082,200	3.7	△ 9,140,800	△ 9.5
固定資産税	1,140,341,579	44.0	4,074,370	90,512,034	92.3	1,168,056,872	44.4	△ 27,715,293	△ 2.4
軽自動車税	108,296,157	4.2	481,799	7,009,110	93.5	103,394,449	3.9	4,901,708	4.7
市たばこ税	145,440,501	5.6	—	27,321	100.0	146,589,019	5.6	△ 1,148,518	△ 0.8
合 計	2,590,614,555	100.0	6,331,348	132,034,305	94.9	2,629,367,389	100.0	△ 38,752,834	△ 1.5

備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100

2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額

3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、11 億 9,653 万 6 千円で、市税収入の 46.2%を占めているものの、前年度に比べて 1,479 万 1 千円（1.2%）減少している。内訳は、個人分が 11 億 959 万 5 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 565 万円（0.5%）減少している。法人分においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、8,694 万 1 千円で、前年度に比べて 914 万 1 千円（9.5%）減少している。

固定資産税の決算額は、11 億 4,034 万 2 千円で、市税収入の 44.0%を占めている。前年度に比べて 2,771 万 5 千円（2.4%）減少している。これは、土地の下落修正や課税地目異動に伴う減少、新築住宅件数の増加や新築軽減措置件数の減少、既存資産の減価償却の進行等による。

軽自動車税の決算額は、1 億 829 万 6 千円で、市税収入の 4.2%を占めている。前年度に比べて 490 万 2 千円（4.7%）増加している。これは、軽自動車の課税台数が減少したものの、経年重課台数の増加や車両更新に伴い改正税率車両が増加し、1 台に係る単価が上がったことによる。

市たばこ税の決算額は、1億4,544万1千円で、市税収入の5.6%を占めている。前年度に比べて114万9千円(0.8%)減少している。これは、健康志向や喫煙場所の制限に伴う喫煙者の減少、度重なるたばこ税率の引き上げにより販売本数が減少したこと等による。

不納欠損額は、個人市民税で177万5千円、固定資産税で407万4千円、軽自動車税で48万2千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、1億3,203万4千円で、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の申請や収入減少等により、前年度に比べて2,345万7千円(21.6%)増加している。

収入率は94.9%で、前年度に比べて0.9%悪化している。

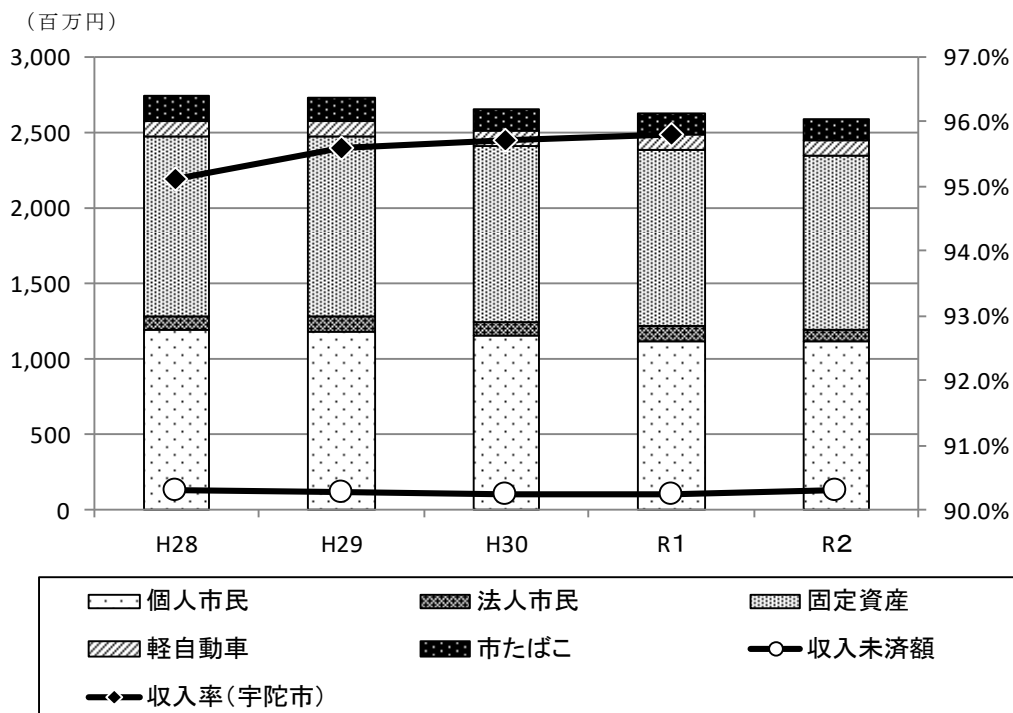
なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,565,810,752	97.3	2,610,625,931	98.4	△ 44,815,179	△ 1.7
市 民 税	1,187,461,174	97.8	1,203,489,562	96.7	△ 16,028,388	△ 1.3
個 人	1,100,751,774	98.5	1,107,735,362	95.7	△ 6,983,588	△ 0.6
法 人	86,709,400	90.4	95,754,200	109.9	△ 9,044,800	△ 9.4
固 定 資 産 税	1,126,494,181	96.1	1,158,565,060	99.5	△ 32,070,879	△ 2.8
軽 自 動 車 税	106,414,896	102.2	101,982,290	100.6	4,432,606	4.3
市 た ば こ 税	145,440,501	99.2	146,589,019	102.4	△ 1,148,518	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	24,803,803	22.7	18,741,458	15.7	6,062,345	32.3
市 民 税	9,075,144	27.1	7,837,487	20.0	1,237,657	15.8
個 人	8,843,144	27.3	7,509,487	19.6	1,333,657	17.8
法 人	232,000	20.2	328,000	37.5	△ 96,000	△ 29.3
固 定 資 産 税	13,847,398	20.3	9,491,812	13.0	4,355,586	45.9
軽 自 動 車 税	1,881,261	25.8	1,412,159	20.5	469,102	33.2
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,590,614,555	94.9	2,629,367,389	95.8	△ 38,752,834	△ 1.5



### 市税収入額、収入率の推移



#### (イ) 地方譲与税

予算現額 2 億 364 万 2 千円に対し、決算額は 2 億 1,004 万 1 千円で、差引 639 万 9 千円上回っている (執行率 103.1%)。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,016 万 9 千円、森林環境譲与税 4,857 万円、地方揮発油譲与税 4,130 万 2 千円である。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、低燃費車両への乗り換え需要の増加などにより 2,352 万 7 千円 (12.6%) 増加している。

#### (ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 460 万 6 千円に対し、決算額は 477 万 6 千円で、差引 17 万円上回っている (執行率 103.7%)。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、57 万 9 千円 (13.8%) 増加している。

#### (エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 2,540 万 3 千円に対し、決算額は 2,474 万 6 千円で、差引 65 万 7 千円下回っている (執行率 97.4%)。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、328 万円 (11.7%) 減少している。

**(オ) 株式等譲渡所得割交付金**

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,968 万円に対し、決算額は 2,699 万 2 千円で、差引 731 万 2 千円上回っている（執行率 137.2%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、1,101 万 8 千円（69.0%）増加している。

**(カ) 法人事業税交付金**

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数（令和 2 年度は法人税割額）に応じて、市に対して交付される法人事業税交付金は、予算現額 779 万 2 千円に対し、決算額は 648 万 3 千円で、差引 130 万 9 千円下回っている（執行率 83.2%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると皆増となっている。

**(キ) 地方消費税交付金**

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 5 億 6,899 万 2 千円に対し、決算額は 5 億 6,916 万 3 千円で、差引 17 万 1 千円上回っている（執行率 100.0%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、令和元年 10 月 1 日に消費税率の引き上げにより、1 億 696 万 3 千円（23.1%）増加している。

**(ク) ゴルフ場利用税交付金**

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 5,716 万 9 千円に対し、決算額は 5,696 万 8 千円で、差引 20 万 1 千円下回っている（執行率 99.6%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、238 万 5 千円（4.0%）減少している。

**(ケ) 自動車取得税交付金**

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって環境性能割交付金が導入されたことにより、皆減となっている。

**(コ) 環境性能割交付金**

令和元年 10 月 1 日消費税率の引上げに伴い自動車取得税が廃止され、代わって同年 10 月 1 日以降に取得した自動車の取得価格に対して、燃費基準値達成度等に応じて課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額 1,701 万 2 千円に対し、決算額は 1,712 万 6 千円で、差引 11 万 4 千円上回っている（執行率 100.7%）。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、754万円（78.7%）増加している。これは、令和元年度は6カ月分の登録台数についての配分に対して、本年度は12カ月分の登録台数について配分されたことによる。

#### (サ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額2,106万2千円に対し、決算額は2,106万2千円で、差引0円となっている（執行率100%）。内訳は、住宅借入金等特別税額控除分や軽自動車税及び自動車税の減収補てんである。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、3,607万円（63.1%）減少している。

#### (シ) 地方交付税

予算現額81億4,923万2千円に対し、決算額は82億9,881万5千円で、差引1億4,958万3千円上回っている（執行率101.8%）。決算額の内訳は、普通交付税72億3,542万7千円、特別交付税10億6,338万8千円である。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は増加している。これは主として、合併算定替の縮減により減少したものの、個別算定経費に地域社会再生事業費が創生されたこと等により増加となっている。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和2年度は3億4,010万円の臨時財政対策債を発行している。

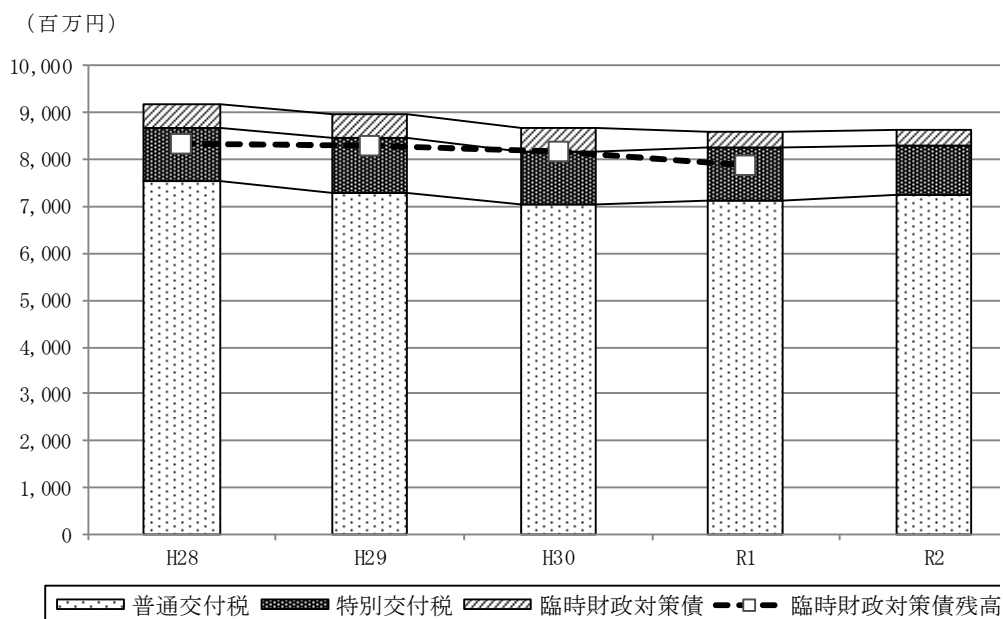
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

#### 地方交付税と臨時財政対策債の状況

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,298,815,000	8,243,134,000	55,681,000	0.7
普 通 交 付 税	7,235,427,000	7,131,905,000	103,522,000	1.5
特 別 交 付 税	1,063,388,000	1,111,229,000	△ 47,841,000	△ 4.3
臨時財政対策債発行額	340,100,000	354,800,000	△ 14,700,000	△ 4.1
合 計	8,638,915,000	8,597,934,000	40,981,000	0.5

備考：令和2年度末の臨時財政対策債残高は、75億2,683万9千円である。



(ヌ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 349 万 6 千円に対し、決算額は 371 万 6 千円で、差引 22 万円上回っている（執行率 106.3%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、10 万 7 千円（3.0%）増加している。

(ト) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 5,267 万 7 千円に対し、決算額は 1 億 3,005 万 4 千円で、差引 2,262 万 3 千円下回っている（執行率 85.2%）。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で農林業施設災害復旧費分担金 53 万 4 千円、治山施設災害復旧費分担金 318 万 1 千円である。

負担金では、保育所保護者負担金や園児主食費負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 4,093 万 6 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 8,540 万 3 千円である。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、1,595 万 7 千円（10.9%）減少している。主な要因は、分担金において、農地農業用施設災害復旧事業分担金が増加したものの、治山施設災害復旧費分担金が減少し、負担金においては、保育所保護者負担金や小学校給食負担金、幼稚園給食負担金等が減少したことによる。

収入未済額は、177 万 8 千円で、内訳は、施設入所者自己負担額が 8 万 4 千円、こども園児給食負担金が 2 万 8 千円、小中学校給食負担金が 166 万 7 千円（小学校分 80 万 4 千円、中学校分 86 万 3 千円）である。収入未済額は、前年度に比べて、児童福祉費負担金で 1 万 1 千円減少したものの、社会福祉費負担金で 8 万 4 千円、保健体育費負担金

で1万2千円、それぞれ増加している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

#### 分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度					令和元年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	3,714,714	2.9	—	—	100.0	7,352,570	5.0	△ 3,637,856	△ 49.5
農林水産業費分担金	3,714,714	2.9	—	—	100.0	7,352,570	5.0	△ 3,637,856	△ 49.5
負 担 金	126,339,413	97.1	—	1,778,090	98.6	138,658,605	95.0	△ 12,319,192	△ 8.9
民生費負担金	40,936,108	31.5	—	111,370	99.7	49,426,547	33.9	△ 8,490,439	△ 17.2
教育費負担金	85,403,305	65.7	—	1,666,720	98.1	89,232,058	61.1	△ 3,828,753	△ 4.3
合 計	130,054,127	100.0	—	1,778,090	98.7	146,011,175	100.0	△ 15,957,048	△ 10.9

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

#### (ウ) 使用料及び手数料

予算現額2億5,898万円に対し、決算額は、2億4,162万円で、差引1,736万円下回っている(執行率93.3%)。決算額の主な内訳は、使用料では、公営住宅使用料や道路占用料、高萩台自転車駐車場使用料、平成榛原子供のもり公園駐車場使用料等の土木使用料7,199万5千円、電柱使用料や芸術の森観覧料、駐車場使用料、総合センター使用料等の総務使用料2,471万5千円、保育所使用料や一時保育使用料、預かり保育使用料等の民生使用料1,918万円、火葬場使用料の衛生使用料1,635万円、温水プール使用料や大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料1,444万3千円、毛皮革工場団地用水使用料やナシガ谷前処理場使用料等の商工使用料697万9千円、榛原農林会館使用料等の農林水産業使用料29万6千円である。

手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料7,181万9千円、戸籍や住民票の交付に係る手数料等の総務手数料1,525万8千円等である。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、2,926万3千円(10.8%)減少している。主な要因は、手数料において廃棄物処理手数料や事業系一般廃棄物許可更新手数料等の衛生手数料が増加したものの、使用料において保育所使用料や温水プール使用料、火葬場使用料、幼稚園使用料等が減少したことによる。

収入未済額は、932万8千円で、内訳は主に住宅使用料915万2千円と児童福祉使用料17万6千円である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて113万5千円(11.0%)減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度					令和元年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	153,957,397	63.7	—	9,328,080	94.3	183,906,306	67.9	△ 29,948,909	△ 16.3
総務使用料	24,714,524	10.2	—	—	100.0	25,062,013	9.3	△ 347,489	△ 1.4
民生使用料	19,179,750	7.9	—	175,930	99.1	37,749,380	13.9	△ 18,569,630	△ 49.2
衛生使用料	16,350,100	6.8	—	—	100.0	17,948,100	6.6	△ 1,598,000	△ 8.9
農林水産業使用料	296,088	0.1	—	—	100.0	304,896	0.1	△ 8,808	△ 2.9
商工使用料	6,979,046	2.9	—	—	100.0	7,230,257	2.7	△ 251,211	△ 3.5
土木使用料	71,994,939	29.8	—	9,152,150	88.7	71,840,934	26.5	154,005	0.2
教育使用料	14,442,950	6.0	—	—	100.0	23,770,726	8.8	△ 9,327,776	△ 39.2
手 数 料	87,662,728	36.3	—	—	100.0	86,977,127	32.1	685,601	0.8
総務手数料	15,257,628	6.3	—	—	100.0	16,039,677	5.9	△ 782,049	△ 4.9
民生手数料	1,100	0.0	—	—	100.0	600	0.0	500	83.3
衛生手数料	71,819,100	29.7	—	—	100.0	70,621,150	26.1	1,197,950	1.7
農林水産業手数料	29,400	0.0	—	—	100.0	52,200	0.0	△ 22,800	△ 43.7
土木手数料	555,500	0.2	—	—	100.0	263,500	0.1	292,000	110.8
合 計	241,620,125	100.0	—	9,328,080	96.3	270,883,433	100.0	△ 29,263,308	△ 10.8

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(夕) 国庫支出金

予算現額 57 億 4,113 万 7 千円に対し、決算額は、54 億 4,710 万 9 千円で、差引 2 億 9,402 万 8 千円下回っている(執行率 94.9%)。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫補助金 40 億 8,286 万 8 千円、国庫負担金 13 億 5,174 万 4 千円、国庫委託金 1,249 万 7 千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付負担金、児童手当負担金、障害者医療費負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金である。

国庫補助金では、個人番号カード交付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別給付金給付事業費補助金等の総務費国庫補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金や公立学校情報機器整備費補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、学校保険特別対策事業費補助金等の教育費国庫補助金、母子家庭等対策総合支援事業補助金(ひとり親世帯給付金事業費)や子ども・子育て支援交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金、社会資本整備総合交付金や地域住宅政策交付金等の土木費国庫補助金、美しい森林づくり基盤整備事業交付金の農林水産業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金、史跡宇陀松山城跡災害復旧事業費補助金の災害復旧費国庫補助金である。

国庫委託金では、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金や中

長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金である。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、35億3,048万9千円(184.2%)増加している。その要因は、国庫負担金において、低所得者保険料軽減負担金やこどものための教育・保険給付負担金等が増加したものの、自立支援給付負担金や児童扶養手当、児童手当負担金、公共土木施設災害復旧費負担金等が減少し、国庫委託金において、参議院議員選挙費委託金が皆減したが、国庫補助金において、母子家庭等対策総合支援事業補助金(ひとり親世帯給付金事業費)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、特別給付金給付事業費補助金等の総務費国庫補助金、個人番号カード交付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したことによる。

なお、国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

#### 国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,351,744,331	24.8	1,400,642,204	△ 48,897,873	△ 3.5
民生費国庫負担金	1,346,759,331	24.7	1,392,418,204	△ 45,658,873	△ 3.3
災害復旧費国庫負担金	4,985,000	0.1	8,224,000	△ 3,239,000	△ 39.4
国 庫 補 助 金	4,082,867,987	75.0	487,867,336	3,595,000,651	736.9
総務費国庫補助金	3,627,859,927	66.6	22,839,816	3,605,020,111	15,783.9
民生費国庫補助金	133,086,000	2.4	57,418,000	75,668,000	131.8
衛生費国庫補助金	18,166,000	0.3	6,737,000	11,429,000	169.6
農林水産業費国庫補助金	26,777,000	0.5	28,947,000	△ 2,170,000	△ 7.5
商工費国庫補助金	1,429,470	0.0	35,720,330	△ 34,290,860	△ 96.0
土木費国庫補助金	120,141,000	2.2	192,534,000	△ 72,393,000	△ 37.6
消防費国庫補助金	5,486,000	0.1	—	5,486,000	皆増
教育費国庫補助金	138,176,590	2.5	136,601,190	1,575,400	1.2
災害復旧費国庫補助金	11,746,000	0.2	7,070,000	4,676,000	66.1
国 庫 委 託 金	12,497,133	0.2	28,110,485	△ 15,613,352	△ 55.5
総務費国庫委託金	449,938	0.0	20,288,246	△ 19,838,308	△ 97.8
民生費国庫委託金	12,047,195	0.2	7,822,239	4,224,956	54.0
衛生費国庫委託金	—	—	—	—	—
合 計	5,447,109,451	100.0	1,916,620,025	3,530,489,426	184.2

## (フ) 県支出金

予算現額 14 億 8,930 万円に対し、決算額は 13 億 9,578 万 3 千円で、差引 9,351 万 7 千円下回っている（執行率 93.7%）。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 7,501 万 1 千円、県補助金 7 億 925 万 7 千円、県委託金 1 億 1,151 万 5 千円である。主なものは、県負担金では、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金、自立支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費県負担金、地籍調査事業費負担金や農業委員会交付金の農林水産業費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金である。

県補助金では、隣保館等施設整備費補助金や介護サービス施設等整備促進事業補助金、心身障害医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、宮奥ダム計装設備更新事業補助金やため池防災対策調査計画事業補助金、多面的機能支払交付金、農業用施設機能診断事業補助金等の農林水産業費県補助金、県内消費喚起支援事業補助金やナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、社会経済回復「奈良モデル」応援補助金や奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金等の総務管理費、教育支援体制整備事業費補助金やスクールサポートスタッフ配置促進事業補助金等の教育費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や農業センサス事務交付金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 8,614 万 3 千円(38.2%)増加している。

県負担金は、前年度に比べて減少しておりその要因は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や子どものための教育・保育給付負担金等で増加しているものの、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、地籍調査事業負担金等が減少したことによる。

県補助金は、前年度に比べて増加しておりその要因は、新規就農者確保事業補助金やもっと良くなる奈良県市町村応援補助金、経営体育成支援事業補助金が皆減したものの、隣保館等施設整備費補助金や宮奥ダム計装設備更新事業補助金、県内消費喚起支援事業補助金、ため池防災対策調査計画事業補助金、子ども・子育て支援交付金等が増加したことによる。

県委託金は、前年度に比べて増加しており、その要因は、知事及び県議会議員選挙費委託金が皆減したものの、森林環境税施業放置林整備事業委託金が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。



県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	575,011,333	41.2	576,252,699	△ 1,241,366	△ 0.2
民生費県負担金	544,020,857	39.0	539,447,938	4,572,919	0.8
衛生費県負担金	8,256,476	0.6	8,224,761	31,715	0.4
農林水産業費県負担金	22,734,000	1.6	28,580,000	△ 5,846,000	△ 20.5
消防費県負担金	—	—	—	—	—
県 補 助 金	709,256,704	50.8	338,992,327	370,264,377	109.2
総務費県補助金	22,740,000	1.6	6,608,000	16,132,000	244.1
民生費県補助金	323,722,495	23.2	129,967,680	193,754,815	149.1
衛生費県補助金	5,263,000	0.4	10,336,000	△ 5,073,000	△ 49.1
農林水産業費県補助金	233,115,067	16.7	121,392,664	111,722,403	92.0
商工費県補助金	70,842,688	5.1	26,182,000	44,660,688	170.6
土木費県補助金	14,416,000	1.0	15,738,500	△ 1,322,500	△ 8.4
消防費県補助金	427,000	0.0	429,000	△ 2,000	△ 0.5
教育費県補助金	22,132,000	1.6	18,463,000	3,669,000	19.9
災害復旧費県補助金	16,598,454	1.2	9,875,483	6,722,971	68.1
県 委 託 金	111,514,553	8.0	94,394,405	17,120,148	18.1
総務費県委託金	62,192,653	4.5	62,850,603	△ 657,950	△ 1.0
民生費県委託金	—	—	293,000	△ 293,000	皆減
農林水産業費県委託金	48,533,900	3.5	30,272,900	18,261,000	60.3
商工費県委託金	61,000	0.0	60,000	1,000	1.7
土木費県委託金	727,000	0.1	725,250	1,750	0.2
教育費県委託金	—	—	192,652	△ 192,652	皆減
合 計	1,395,782,590	100.0	1,009,639,431	386,143,159	38.2

(ツ) 財産収入

予算現額 5,457万8千円に対し、決算額は、3,218万3千円で、差引 2,239万5千円下回っている（執行率 59.0%）。

決算額の内訳は、財産運用収入 1,956万8千円、財産売払収入 1,261万5千円である。主なものは、財産貸付収入や不動産売払収入、公用車売払収入、利子及び配当金、電気売払収入等である。なお、令和2年度に売却した土地や建物は、菟田野岩崎における分譲宅地の売却によるものである。

令2元年度の決算額を前年度と比べると、519万5千円（19.3%）増加している。これは主として、利子及び配当金が減少したものの、財産貸付収入や土地売払収入、公用車売払収入、電気売払収入、物品売払収入が増加したことによる。

収入未済額は、大宇陀地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で46万2千円、榛原土地貸付収入に係る財産貸付収入で36万2千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で2,326万9千円、前年度に比べて165万4千円（7.4%）増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

#### 財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度					令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	19,568,143	60.8	—	823,663	96.0	18,876,856	69.9	691,287	3.7
財産貸付収入	18,272,377	56.8	—	823,663	95.7	15,842,252	58.7	2,430,125	15.3
利子及び配当金	1,295,766	4.0	—	—	100.0	3,034,604	11.2	△ 1,738,838	△ 57.3
財産売払収入	12,615,351	39.2	—	23,269,000	35.2	8,111,155	30.1	4,504,196	55.5
不動産売払収入	6,984,000	21.7	—	23,269,000	23.1	3,878,750	14.4	3,105,250	80.1
物品売払収入	208,764	0.6	—	—	100.0	184,890	0.7	23,874	12.9
電気売払収入	938,779	2.9	—	—	100.0	905,130	3.4	33,649	3.7
公用車売払収入	4,483,808	13.9	—	—	100.0	3,142,385	11.6	1,341,423	42.7
合 計	32,183,494	100.0	—	24,092,663	57.2	26,988,011	100.0	5,195,483	19.3

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は、3区画となっている。

収入未済額は、2,326万9千円、6区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で25区画を販売中である。

また、事業残地については、令和2年度末時点で、43区画となっている。隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成27年3月31日時点				平成28年3月31日時点						
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの		
区画数	契約又は仮契約金額	H25年度末以前の入金済額	残額	区画数	H27年度入金済額	不納欠損額	滞納額	H28年度以降入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	188,990	83,887	23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度入金済額	滞納額	H29年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度入金済額	滞納額	H30年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

平成31年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度入金済額	滞納額	H31年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968

令和2年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度入金済額	滞納額	R2年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968

令和3年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R2年度入金済額	滞納額	R2年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,310	23,269	6,841	3 区画	38,968

(7) 寄附金

予算現額 2 億 523 万 3 千円に対し、決算額は 1 億 6,877 万 8 千円で、差引 3,645 万 6 千円下回っている（執行率 82.2%）。決算額の主な内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、5,688 万 7 千円（50.8%）増加している。

(ト) 繰入金

予算現額 7 億 8,905 万 7 千円に対し、決算額は 5 億 2,356 万 2 千円で、差引 2 億 6,549 万 5 千円下回っている（執行率 66.4%）。決算額の主な内訳は、財政調整基金繰入金や地域づくり推進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、森林環境整備促進基金繰入金等の基金繰入金や特別会計からの繰入金などである。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、3 億 5,072 万 5 千円 (40.1%) 減少している。これは主として、基金繰入金において、地域づくり推進基金繰入金やふるさと応援基金繰入金、福祉活動基金繰入金等が増加したものの、減債基金繰入金や財政調整基金繰入金、森林環境整備促進基金繰入金が減少したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	517,378,619	98.8	868,103,368	△ 350,724,749	△ 40.4
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	128,843,798	24.6	108,382,742	20,461,056	18.9
水質浄化施設設置及び維持管理基金繰入金	—	—	3,019,000	△ 3,019,000	皆減
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	847,400	0.2	804,550	42,850	5.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	330,000,000	63.0	450,000,000	△ 120,000,000	△ 26.7
橿原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	—	—	—	—	—
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	35,511,697	6.8	22,123,793	13,387,904	60.5
減 債 基 金 繰 入 金	1,114,000	0.2	267,019,000	△ 265,905,000	△ 99.6
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	5,568,200	1.1	341,550	5,226,650	1,530.3
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	15,493,524	3.0	16,412,733	△ 919,209	△ 5.6
特 別 会 計 繰 入 金	6,183,000	1.2	6,183,000	—	—
合 計	523,561,619	100.0	874,286,368	△ 350,724,749	△ 40.1

(ナ) 繰越金

予算現額 4 億 8,353 万円に対し、決算額は 4 億 8,353 万 1 千円となっている。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、1 億 2,071 万 1 千円 (20.0%) 減少している。

(ニ) 諸収入

予算現額 2 億 2,132 万円に対し、決算額は 2 億 1,439 万 3 千円で、差引 692 万 7 千円下回っている（執行率 96.9%）。

令和 2 年度の決算額を前年度と比べると、221 万 8 千円 (1.0%) 増加している。これは主として、雑入において、福祉医療費助成制度外来年間合算医療費分返還金や奈良県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費、生活保護法 63 条による返還金、全国市町村災害対策費用保険

金、水泳教室受講料等が減少したものの、宮奥ダム計装設備更新業務実施に係る費用負担金や消防団員退職報償金、福祉医療費助成制度高額療養費返還金、室生分収造林事業補助金等が増加したことによる。

収入未済額は、79万8千円で、内訳は、水洗便所改造資金貸付金償還金73万8千円や児童手当返還金6万円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

#### 諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度					令和元年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	1,658,136	0.8	—	—	100.0	1,190,309	0.6	467,827	39.3
市 預 金 利 子	25,284	0.0	—	—	100.0	21,771	0.0	3,513	16.1
貸 付 金 元 利 収 入	1,109,720	0.5	—	737,500	60.1	923,290	0.4	186,430	20.2
雑 入	211,599,731	98.7	—	60,000	100.0	210,039,668	99.0	1,560,063	0.7
合 計	214,392,871	100.0	—	797,500	99.6	212,175,038	100.0	2,217,833	1.0

備考：収入率＝決算額(収入済額)／調定額×100

#### (又) 市債

予算現額25億2,930万円に対し、決算額は21億5,850万円で、差引3億7,080万円下回っている(執行率85.3%)。

決算額の主な内訳は、菟田野こども園建設事業や菟田野人権交流センター大規模改修事業等に係る民生債や宇陀クリーンセンター施設設備改修事業等に係る衛生債、ナシガ谷前処理場機械装備更新事業等に係る商工債、臨時財政対策債などである。

令和2年度の決算額を前年度と比べると、1億3,770万円(6.8%)増加している。これは主として、公共土木施設単独災害復旧事業などの災害復旧債や幼稚園・小学校・中学校空調設備設置事業等に係る教育債、橋梁長寿命化事業や市道萩原12号線整備事業等の土木債等が減少したものの、菟田野こども園建設事業や菟田野人権交流センター大規模改修事業等の民生債や宇陀クリーンセンター施設設備改修事業等の衛生債、宮奥ダム施設整備事業等の農林水産業債、移住体験施設整備事業等の総務債等が増加したことによる。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
総 務 債	121,300,000	5.6	89,900,000	31,400,000	34.9
民 生 債	723,500,000	33.5	153,300,000	570,200,000	372.0
衛 生 債	163,600,000	7.6	94,700,000	68,900,000	72.8
農 林 水 産 業 債	105,800,000	4.9	63,200,000	42,600,000	67.4
商 工 債	94,900,000	4.4	93,900,000	1,000,000	1.1
土 木 債	319,300,000	14.8	348,900,000	△ 29,600,000	△ 8.5
消 防 債	64,400,000	3.0	74,700,000	△ 10,300,000	△ 13.8
教 育 債	133,000,000	6.2	376,100,000	△ 243,100,000	△ 64.6
災 害 復 旧 債	92,600,000	4.3	371,300,000	△ 278,700,000	△ 75.1
臨時財政対策債	340,100,000	15.8	354,800,000	△ 14,700,000	△ 4.1
合 計	2,158,500,000	100.0	2,020,800,000	137,700,000	6.8

## エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2年度	元年度
市										
市 民 税										
個 人	1,145,268,937	1,150,333,066	1,109,594,918	1,115,244,849	1,775,179	1,003,467	33,898,840	34,084,750	96.9	96.9
法 人	87,528,400	97,102,600	86,941,400	96,082,200	—	438,400	587,000	582,000	99.3	98.9
固 定 資 産 税										
固 定 資 産 税	1,234,927,983	1,239,926,108	1,140,341,579	1,168,036,272	4,074,370	5,348,353	90,512,034	66,541,483	92.3	94.2
軽 自 動 車 税										
軽 自 動 車 税	112,490,666	110,590,695	104,999,757	102,572,949	481,799	648,600	7,009,110	7,369,146	93.3	92.8
市 た ば こ 税										
市 た ば こ 税	145,467,822	146,589,019	145,440,501	146,589,019	—	—	27,321	—	99.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金										
負 担 金										
民 生 費 負 担 金	41,047,478	49,465,047	40,936,108	49,426,547	—	—	111,370	38,500	99.7	99.9
教 育 費 負 担 金	87,070,025	90,886,746	85,403,305	89,232,058	—	—	1,666,720	1,654,688	98.1	98.2
使 用 料 及 び 手 数 料										
使 用 料										
民 生 使 用 料	19,355,680	37,905,680	19,179,750	37,749,380	—	—	175,930	156,300	99.1	99.6
土 木 使 用 料	81,147,089	82,709,793	71,994,939	71,840,934	—	582,000	9,152,150	10,286,859	88.7	86.9
財 産 取 入										
財 産 運 用 取 入										
財 産 貸 付 取 入	19,096,040	17,577,315	18,272,377	15,842,252	—	—	823,663	1,735,063	95.7	90.1
財 産 売 払 取 入										
不 動 産 売 払 取 入	30,253,000	24,582,750	6,984,000	3,878,750	—	—	23,269,000	20,704,000	23.1	15.8
諸 取 入										
貸 付 金 元 利 取 入										
貸 付 金 元 利 取 入	1,847,220	2,062,582	1,109,720	923,290	—	—	737,500	1,139,292	60.1	44.8
雑 入										
弁 償 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	210,091,569	201,648,315	210,031,569	201,548,795	—	—	60,000	99,520	100.0	100.0
過 年 度 取 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 合 計	22,800,377,847	19,072,642,887	22,626,015,861	18,920,230,466	6,331,348	8,020,820	168,030,638	144,391,601	99.2	99.2

備考： 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

## (2) 歳出

### ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

#### 一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度						令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	140,188,000	137,765,053	0.6	98.3	—	2,422,947	152,494,778	0.8	△ 14,729,725	△ 9.7
総 務 費	5,671,929,000	5,510,149,761	24.8	97.1	19,735,000	142,044,239	2,716,255,455	14.7	2,793,894,306	102.9
民 生 費	6,427,956,000	6,175,265,418	27.8	96.1	—	252,690,582	5,300,917,931	28.8	874,347,487	16.5
衛 生 費	2,253,853,000	2,157,117,280	9.7	95.7	—	96,735,720	2,002,524,271	10.9	154,593,009	7.7
農林水産業費	953,836,000	837,476,189	3.8	87.8	76,367,000	39,992,811	621,882,885	3.4	215,593,304	34.7
商 工 費	838,995,000	739,183,477	3.3	88.1	46,850,000	52,961,523	492,760,407	2.7	246,423,070	50.0
土 木 費	1,294,494,000	1,018,514,439	4.6	78.7	213,520,000	62,459,561	1,144,857,740	6.2	△ 126,343,301	△ 11.0
消 防 費	1,237,058,000	1,224,911,605	5.5	99.0	5,208,000	6,938,395	1,173,499,269	6.4	51,412,336	4.4
教 育 費	1,959,173,000	1,760,864,359	7.9	89.9	62,883,000	135,425,641	1,848,002,512	10.0	△ 87,138,153	△ 4.7
災 害 復 旧 費	281,821,000	177,482,421	0.8	63.0	25,430,000	78,908,579	429,171,135	2.3	△ 251,688,714	△ 58.6
公 債 費	2,501,399,000	2,464,842,728	11.1	98.5	—	36,556,272	2,554,333,457	13.9	△ 89,490,729	△ 3.5
予 備 費	26,025,000	—	—	—	—	26,025,000	—	—	—	—
合 計	23,586,727,000	22,203,572,730	100.0	94.1	449,993,000	933,161,270	18,436,699,840	100.0	3,766,872,890	20.4

令和2年度の歳出は、予算現額 235 億 8,672 万 7 千円に対し、決算額は、222 億 357 万 3 千円で、翌年度繰越額は、4 億 4,999 万 3 千円で、不用額は 9 億 3,316 万 1 千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 37 億 6,687 万 3 千円 (20.4%) 増加している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて減少しており、その要因は、議員報酬や議員期末手当、時間外勤務手当等が減少したことによる。

総務費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、土地取得事業特別会計繰出金や財政調整基金積立金、分散勤務対応ネットワーク構築委託料、テレワークシステム導入委託料、固定資産標準地鑑定業務委託料等が減少したものの、ふるさと応援基金積立金やふるさと寄附業務委託料、市内公共交通事業者応援支援金、大和高原しごとづくり協議会負担金等が増加したことによる。

民生費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、生活保護費における医療扶助や住宅扶助等が減少し、菟田野人権交流センター大規模改修における体育館等解体工事費や設計業務委託料、児童扶養手当給付費、国民健康保険事業会計繰出金、子ども医療費等が減少したものの、菟田野こども園新築工事に伴う経費や子育て世帯への臨時特別給付金、介護サービス施設等整備促進事業補助金、障害介護給付費、ひとり親世帯臨時特別給付金、介護保険特別会計繰出金、障害児給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増加したことによる。



衛生費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、最終処分場周辺環境整備事業や上水道事業特別会計繰出金、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務委託料等が減少したものの、宇陀クリーンセンター設備更新工事費や東宇陀環境衛生組合負担金、病院事業会計繰出金等が増加したことによる。

農林水産業費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、本郷溜池農業用水路整備に係る経費、宮奥ダム計装設備更新設計業務委託料等が減少したものの、宮奥ダム計装設備更新工事、ため池における耐震診断業務委託料や浸水マップ作成業務委託料、森林環境税施業整備事業委託料等が増加したことによる。

商工費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、プレミアム付き商品券及びプレミアム付ウッピー券発行業務に係る経費や新型コロナウイルス感染症拡大防止における協力金や緊急対策支援事業補助金、観光関連指定管理施設支援金等が増加したことによる。

土木費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、橋梁定期点検業務委託料、市道改良工事や舗装工事、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料、道路緊急復旧工事、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金等が増加したものの、橋梁長寿命化修繕工事や道路災害防除調査計画設計委託料、道路ストック総点検委託料、市営住宅補修工事費、河川改修工事費等が減少したことによる。

消防費は、前年度に比べて増加しておりその要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う手指消毒液等の備品購入費や消防団員退職報償金、洪水ハザードマップ更新業務に係る経費が増加したことによる。

教育費では、昨年と比べて減少しておりその要因は、GIGAスクール構想実現のための学校施設校内LAN構築や情報端末購入に係る経費、旧宇賀志小学校及び関連施設解体撤去工事費、幼稚園及び小中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費等が増加したものの、菟田野こども園建設工事費や大宇陀福祉会館改修工事費、森野旧薬園保存整備工事費、旧中尾家住宅改修工事費、春日門公園整備に係る経費、給食配送車の購入費や学校給食センター建替基本計画に係る資料作成業務委託料が減少したことによる。

災害復旧費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、令和2年度においての被害は七月の大雨による被害があったものの、令和元年度の台風19号による被害と比較して、令和2年度における被害規模が下回ったことによる。

公債費は、前年度に比べて減少しておりその要因は、借入利率の低下による支払利子の減少である。

翌年度繰越額は、4億4,999万3千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、土木費で市道整備事業や公園施設長寿命化事業で2億1,352万円、農林水産業費でため池防災対策調査計画事業やジビエ活用プロジェクト、森林環境譲与税推進事業等で7,636万7千円、教育費では総合運動場屋外便所整備事業や電子図書導入事業、小中学校感染症対策・教育活

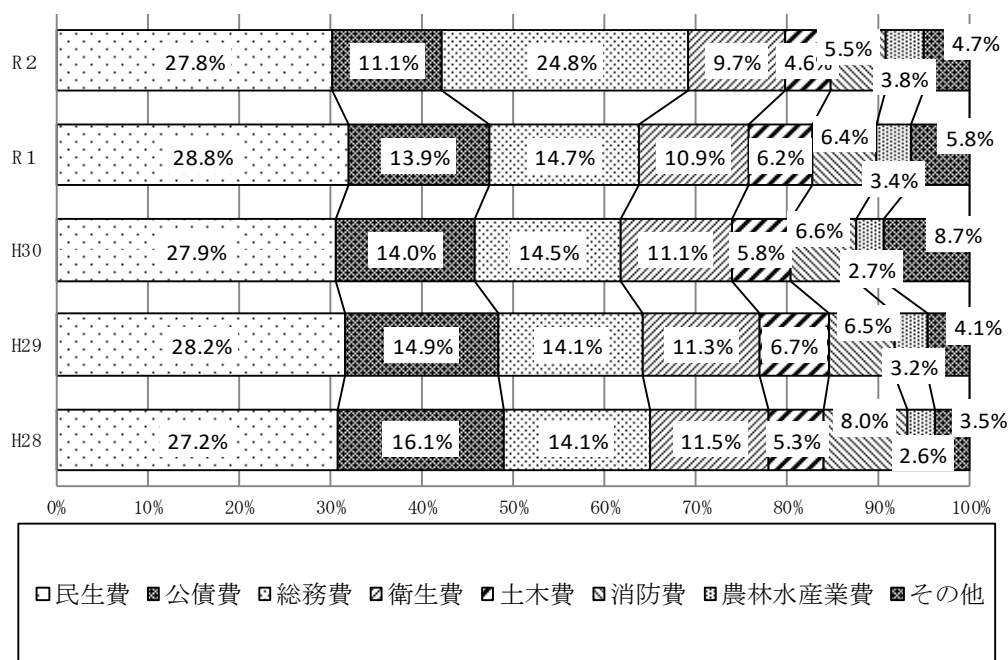
動継続支援事業等で 6,288 万 3 千円、商工費では地域の観光力推進事業や地域観光力プロモーション事業、周遊・滞在型観光推進調査事業等で 4,685 万円、災害復旧費では国指定史跡宇陀松山城跡災害復旧事業で 2,543 万円、総務費では課税連携システム構築事業や宇陀の魅力体験施設整備事業で 1,973 万 5 千円、消防費では地域防災計画修正事業で 520 万 8 千円である。

予算に対する執行率は、94.1%であり、翌年度繰越事業により、災害復旧費で 63.0%、土木費で 78.7%、商工費で 88.1%、農林水産業費で 87.8%、教育費で 89.9%と低くなっている。

予備費は、当初予算 2,602 万 5 千円を計上していたが、総務費に 360 万 7 千円、民生費に 36 万 8 千円をそれぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

### 目的別歳出(構成比)の推移



## イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

### 一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度			令和元年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	489,601,000	469,445,303	2.1	125,742,998	0.7	343,702,305	273.3
給 料	1,525,661,000	1,516,034,343	6.8	1,518,024,447	8.2	△ 1,990,104	△ 0.1
職 員 手 当 等	980,715,000	945,422,560	4.3	987,342,457	5.4	△ 41,919,897	△ 4.2
共 済 費	600,708,000	589,959,744	2.7	587,770,941	3.2	2,188,803	0.4
災 害 補 償 費	6,210,000	6,078,800	0.0	6,080,158	0.0	△ 1,358	0.0
賃 金	—	—	—	348,442,930	1.9	△ 348,442,930	皆減
報 償 費	49,835,000	43,990,166	0.2	41,599,647	0.2	2,390,519	5.7
旅 費	21,999,000	12,889,427	0.1	6,465,535	0.0	6,423,892	99.4
交 際 費	1,591,000	658,158	0.0	1,354,721	0.0	△ 696,563	△ 51.4
需 用 費	733,165,000	672,998,598	3.0	573,239,745	3.1	99,758,853	17.4
役 務 費	135,599,000	117,064,089	0.5	105,052,887	0.6	12,011,202	11.4
委 託 料	2,105,717,000	1,791,583,272	8.1	1,443,882,823	7.8	347,700,449	24.1
使用料及び賃借料	268,465,000	257,063,961	1.2	227,615,407	1.2	29,448,554	12.9
工 事 請 負 費	2,287,330,000	1,892,633,903	8.5	1,714,296,421	9.3	178,337,482	10.4
原 材 料 費	18,995,000	17,069,959	0.1	16,430,984	0.1	638,975	3.9
公 有 財 産 購 入 費	40,151,000	32,379,467	0.1	—	—	32,379,467	皆増
備 品 購 入 費	286,402,000	247,945,043	1.1	78,685,902	0.4	169,259,141	215.1
負担金、補助及び交付金	5,850,572,000	5,756,832,501	25.9	2,596,020,283	14.1	3,160,812,218	121.8
扶 助 費	2,544,929,000	2,397,986,673	10.8	2,414,183,135	13.1	△ 16,196,462	△ 0.7
貸 付 金	1,417,000	1,190,670	0.0	914,460	0.0	276,210	30.2
補償、補填及び賠償金	15,843,000	11,755,615	0.1	29,870,430	0.2	△ 18,114,815	△ 60.6
償還金、利子及び割引料	2,596,431,000	2,558,089,377	11.5	2,611,195,107	14.2	△ 53,105,730	△ 2.0
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	571,491,000	533,712,150	2.4	476,770,743	2.6	56,941,407	11.9
寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
公 課 費	4,038,000	3,750,463	0.0	1,990,900	0.0	1,759,563	88.4
繰 出 金	2,423,837,000	2,327,038,488	10.5	2,523,726,779	13.7	△ 196,688,291	△ 7.8
予 備 費	26,025,000	—	—	—	—	—	—
合 計	23,586,727,000	22,203,572,730	100.0	18,436,699,840	100.0	3,766,872,890	20.4

前年度と比べると、「負担金、補助及び交付金」や「委託料」、「報酬」、「工事請負費」、「備品購入費」、「需用費」の増加額が大きい。

「負担金、補助及び交付金」では、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業補助金、中小企業等再起支援事業補助金等が、「委託料」では、小中学校情報機器等整備事業宇陀市学校校内LAN構築業務、宇陀市地元応援プレミアム八っぴー商品券事業運営業務委託料、分散勤務対応ネットワーク構築委託料、テレワークシステム導入委託料、道路災害防除調査計画設計委託料等が、「報酬」

では、会計年度任用職員制度の導入に伴う会計科目の移行により会計年度任用職員の報酬が、「工事請負費」では、菟田野こども園新築工事、菟田野人権交流センター耐震・大規模改修工事等が、「備品購入費」では、GIGAスクール構想実現のための情報端末購入、消防ポンプ自動車購入、菟田野こども園幼児バス購入、避難所用パーテーション購入等が、「需用費」では、室生不思木の森公園大型ローラー滑り台付き総合遊具修繕、宇陀市立就学前施設遊具設置等業務、新型コロナウイルス感染防止対策における市内飲食店等感染防止対策事業飛沫防止アクリルパーテーション購入等が増加したことによる。

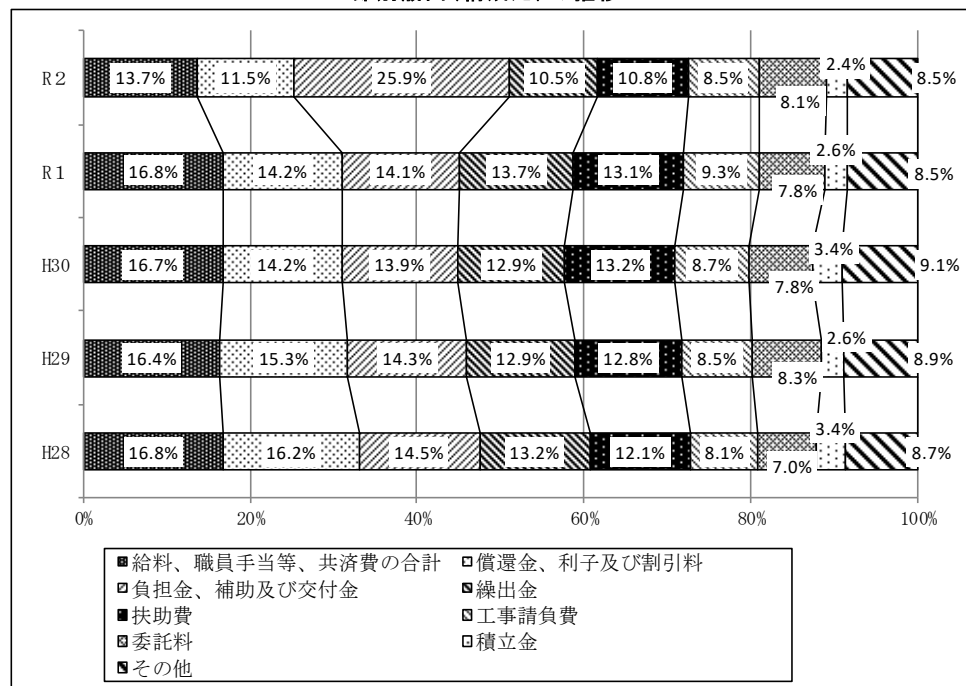
その他、公有財産購入費に係る宇陀の魅力体験施設の用地購入費、ふるさと応援基金積立金、森林環境整備促進基金積立金費が増加したことによる。

一方、「賃金」や「繰出金」、「償還金、利子及び割引料」、「職員手当等」、「補償、補填及び賠償金」、「扶助費」の減少額が大きい。

「賃金」では、会計年度任用職員制度の導入に伴い臨時職員の賃金が会計科目の移行により皆減となり、「繰出金」では、財産管理費に係る土地取得事業特別会計や国民健康保険費に係る国民健康保険事業会計繰出金、上水道費に係る上水道事業会計繰出金、人権行政推進費に係る住宅新築資金等貸付事業会計の繰出金、「償還金、利子及び割引料」では、市債償還金が元金・利子共に減少、「職員手当等」では、一般職員の時間外勤務手当、「補償、補填及び賠償金」では、街なみ環境整備事業春日門跡小公園整備工事に伴う支障建物移転補償金や市道萩原12号線道路改良事業に伴う家屋補償費、「扶助費」では、生活保護費に係る医療扶助費や住宅扶助費等が減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



## ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

### (7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

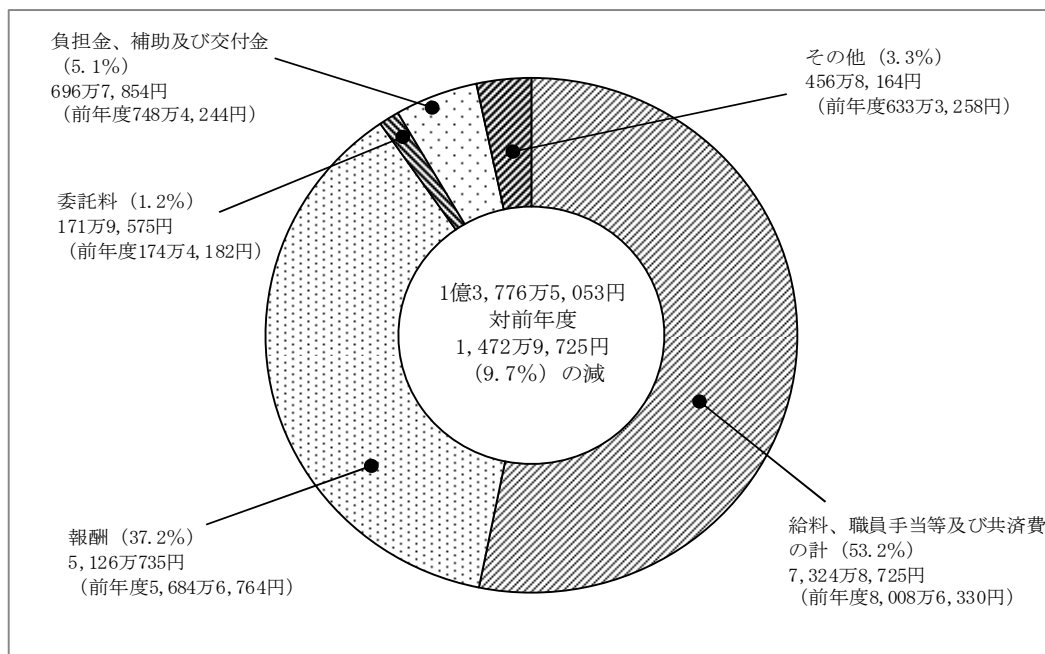
(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議会費	137,765,053	100.0	152,494,778	100.0	△ 14,729,725	△ 9.7

予算現額1億4,018万8千円に対し、決算額は、1億3,776万5千円となっている(執行率98.3%)。

決算額を前年度と比べると、1,473万円(9.7%)減少している。これは主として、議員報酬や議員期末手当、時間外勤務手当、旅費等が減少したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で90.4%を占めている。



#### (イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

##### 総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	5,105,349,850	92.7	2,348,521,720	86.5	2,756,828,130	117.4
徴 税 費	228,597,863	4.1	251,993,684	9.3	△ 23,395,821	△ 9.3
戸籍住民基本台帳費	104,082,290	1.9	75,733,229	2.8	28,349,061	37.4
選 挙 費	56,892,876	1.0	33,182,297	1.2	23,710,579	71.5
統 計 調 査 費	13,434,483	0.2	5,521,899	0.2	7,912,584	143.3
監 査 委 員 費	1,792,399	0.0	1,302,626	0.0	489,773	37.6
合 計	5,510,149,761	100.0	2,716,255,455	100.0	2,793,894,306	102.9

予算現額 56 億 7,192 万 9 千円に対し、決算額は、55 億 1,015 万円（執行率 97.1%）で、前年度に比べて 27 億 9,389 万 4 千円（102.9%）増加している。

総務管理費の決算額は、51 億 535 万円で、前年度に比べて 27 億 5,682 万 8 千円（117.4%）増加している。これは主として、土地取得特別会計事業特別会計繰出金や地方創生総合事業費におけるトリプルチルドレン応援事業等の扶助費、時間外手当等が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金や分散勤務対応ネットワーク構築委託料、テレワークシステム導入委託料、宇陀の魅力体験施設の用地購入費、空き家活用推進事業補助金等が増加したことによる。

なお、会計年度任用職員制度の導入に伴う会計科目の移行により賃金が皆減し、報酬が増加している。

徴税費の決算額は、2 億 2,859 万 8 千円で、前年度に比べて 2,339 万 6 千円（9.3%）減少している。これは主として、固定資産標準地鑑定業務委託料が皆減したこと等による。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、1 億 408 万 2 千円で、前年度に比べて 2,834 万 9 千円（37.4%）増加している。これは主として、個人番号カード発行等事務委任交付金や戸籍附票システム改修や戸籍附票連携対応に伴う住民記録システム改修等が増加したことによる。

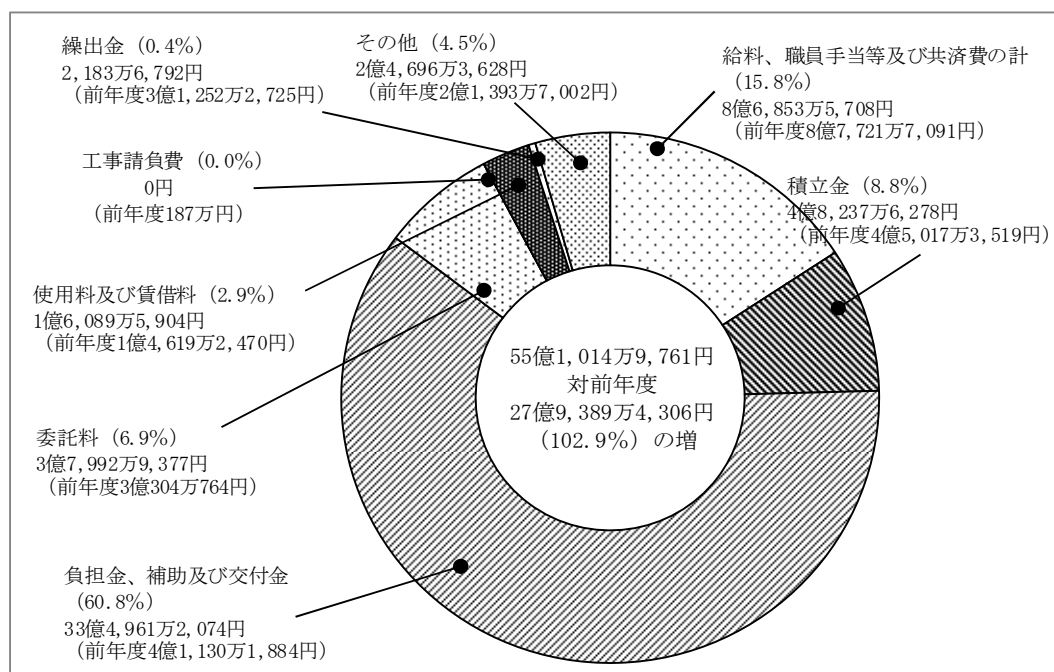
選挙費の決算額は、5,689 万 3 千円で、前年度に比べて 2,371 万 1 千円（71.5%）増加している。これは主として、参議院議員選挙費と知事及び県議会議員選挙費が皆減したものの、市議会及び市長選挙費が皆増となったことによる。

統計調査費の決算額は、1,343 万 4 千円で、前年度に比べて 791 万 3 千円（143.3%）増加している。これは主として、国勢調査に伴う委員報酬が増加したことによる。

監査委員費の決算額は、179 万 2 千円で、前年度に比べて 49 万円（37.6%）増加している。これは主として、委員報酬の改定による増加である。

なお、総務管理費で宇陀の魅力体験施設整備事業 676 万 6 千円、徴税費で課税連携システム構築事業 1,296 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 15.8%を占めているが、前年度に比べて 16.5 ポイント減少している。



## (ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	3,524,348,761	57.1	3,058,922,268	57.7	465,426,493	15.2
児童福祉費	1,927,845,009	31.2	1,474,958,000	27.8	452,887,009	30.7
生活保護費	722,851,648	11.7	767,017,663	14.5	△ 44,166,015	△ 5.8
災害救助費	220,000	0.0	20,000	0.0	200,000	1,000.0
合 計	6,175,265,418	100.0	5,300,917,931	100.0	874,347,487	16.5

予算現額 64 億 2,795 万 6 千円に対し、決算額は 61 億 7,526 万 5 千円 (執行率 96.1%) で、前年度に比べて 8 億 7,434 万 7 千円 (16.5%) 増加している。

社会福祉費の決算額は、35 億 2,434 万 9 千円で、前年度に比べて 4 億 6,542 万 6 千円 (15.2%) 増加している。これは主として、室生福祉保健交流センター「ぬく森の郷」に係る中央監視装置更新工事が完了、国民健康保険

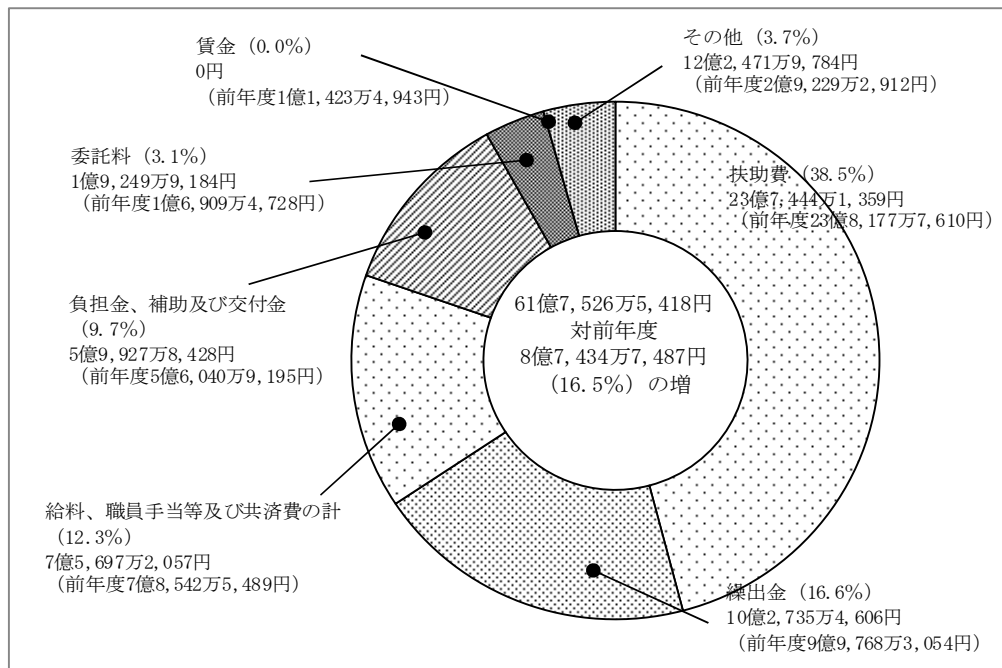
事業会計及び住宅新築資金等貸付事業に係る繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、心身障害者医療費等が減少したものの、菟田野人権交流センター耐震・大規模改修工事、介護保険特別会計や国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金、障害介護給付費や障害児給付費等の扶助費、介護サービス施設等整備促進事業補助金等が増加したことによる。

児童福祉費の決算額は、19億2,784万5千円で、前年度に比べて4億5,288万7千円(30.7%)増加している。これは主として、児童扶養手当給付費や児童手当、子ども医療費等が減少したものの、菟田野こども園建設工事に係る経費、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金、宇陀市立就学前施設遊具設置等業務等が増加したことによる。

生活保護費の決算額は、7億2,285万2千円で、前年度に比べて4,416万6千円(5.8%)減少している。これは主として、生活扶助や葬祭等が増加したものの、医療扶助や住宅扶助、生業扶助、教育扶助等が減少したことによる。

災害救助費の決算額は、22万円で、前年度に比べて20万円(1,000.0%)増加している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が38.5%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が16.6%となっている。

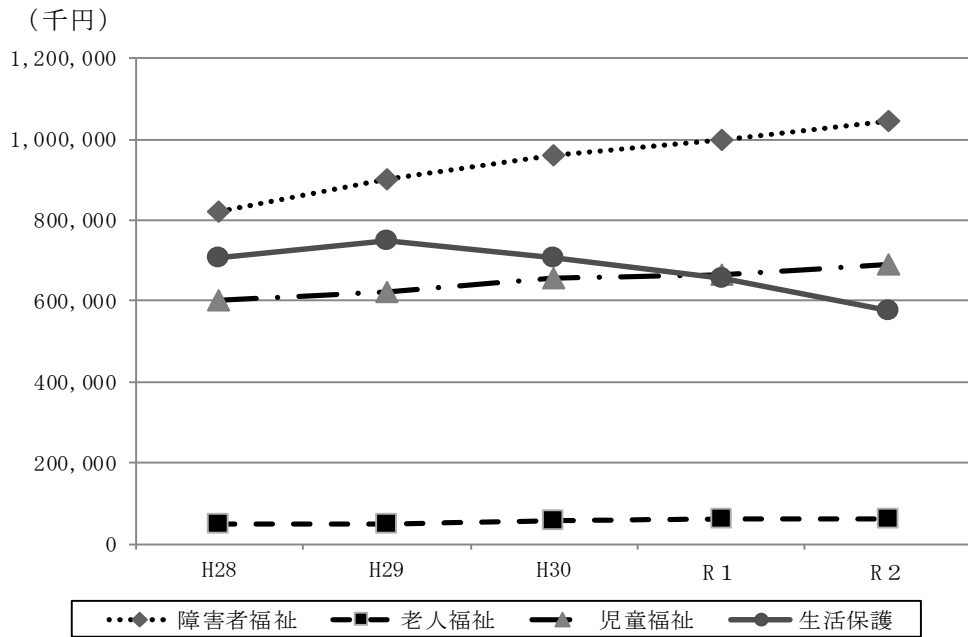


繰出金の内訳

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	141,792,545円	(前年度132,683,345円、対前年度6.9%増)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	12,309,200円	(前年度11,993,600円、対前年度2.6%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	249,137,793円	(前年度259,135,421円、対前年度3.9%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,887,124円	(前年度15,357,222円、対前年度3.5%増)
宇陀市介護保険事業特別会計	602,437,944円	(前年度571,049,802円、対前年度5.5%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,790,000円	(前年度7,463,664円、対前年度22.4%減)



対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,518,240,304	70.4	1,455,414,221	72.7	62,826,083	4.3
清掃費	638,876,976	29.6	547,110,050	27.3	91,766,926	16.8
合計	2,157,117,280	100.0	2,002,524,271	100.0	154,593,009	7.7

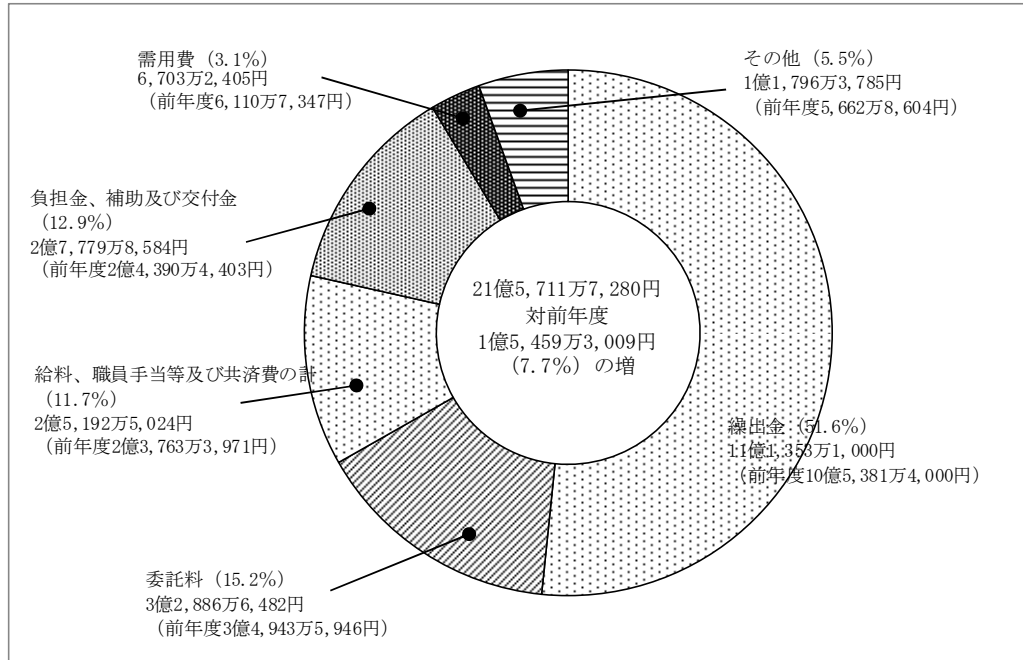
予算現額 22 億 5,385 万 3 千円に対し、決算額は 21 億 5,711 万 7 千円 (執行率 95.7%) で、前年度に比べて 1 億 5,459 万 3 千円 (7.7%) 増加している。

保健衛生費の決算額は、15 億 1,824 万円で、前年度に比べて 6,282 万 6 千円 (4.3%) 増加している。これは主として、最終処分場周辺環境整備事業や宇陀市空家等対策計画策定支援業務、風しん麻しん予防接種等が減少したものの、宇陀市営不帰堂火葬場や榛原斎場の火葬炉設備修繕、下水道事業会計や病院事業会計繰出金、予防接種委託料、新生児特別定額給付金等が増加したことによる。

清掃費の決算額は、6 億 3,887 万 7 千円で、前年度に比べて 9,176 万 7 千円 (16.8%) 増加している。これは主として、宇陀市一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画策定業務委託料や不燃物最終処分委託料、合併処理浄化槽整

備事業補助金等が減少したものの、宇陀クリーンセンター設備更新工事や東宇陀環境衛生組合負担金、不燃物収集処理委託料等が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が51.6%で最も多く、次いで可燃性ごみ収集運搬委託料や予防接種や検診、収集ごみ処理費等の「委託料」が15.2%となっている。



繰出金の内訳	
宇陀市水道事業特別会計	274,070,000円 (前年度281,036,000円、対前年度2.5%減)
宇陀市下水道事業特別会計	377,000,000円 (前年度371,500,000円、対前年度1.5%増)
宇陀市立病院事業特別会計	462,461,000円 (前年度401,278,000円、対前年度15.2%増)

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	608,828,199	72.7	459,112,000	73.8	149,716,199	32.6
林業費	228,647,990	27.3	162,770,885	26.2	65,877,105	40.5
合計	837,476,189	100.0	621,882,885	100.0	215,593,304	34.7

予算現額9億5,383万6千円に対し、決算額は、8億3,747万6千円(執行率87.8%)で、前年度に比べて2億1,559万3千円(34.7%)増加している。

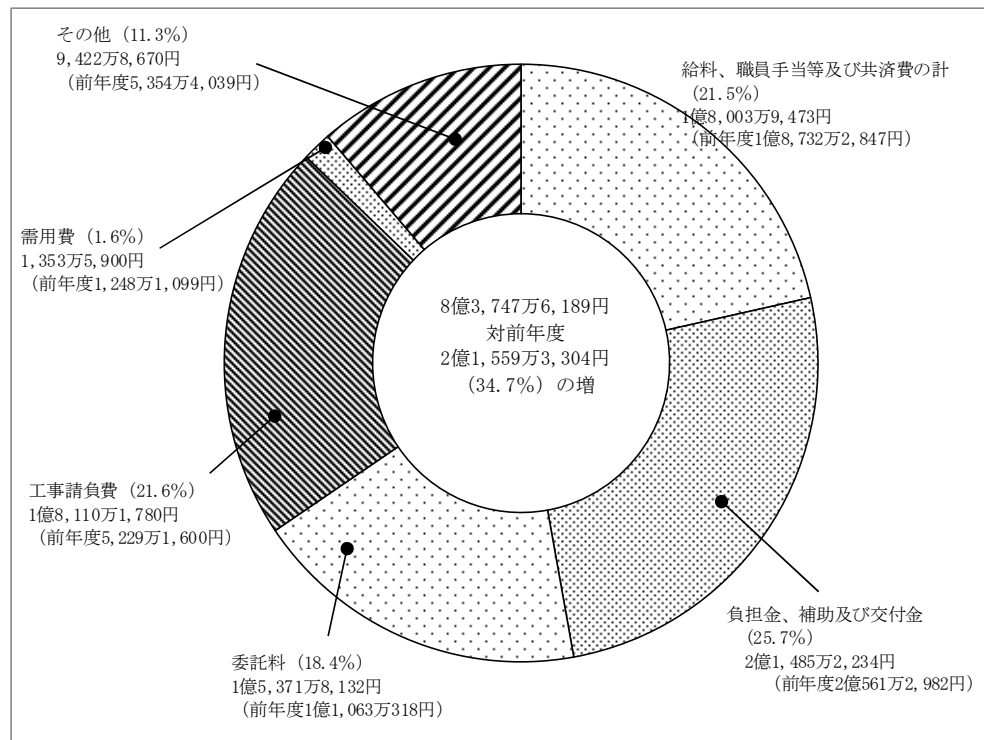
農業費の決算額は、6億882万8千円で、前年度に比べて1億4,971万6

千円（32.6%）増加している。これは主として、本郷溜池農業用水管路整備が完了し、農業次世代人材投資事業補助金や経営体育成支援事業補助金等が減少したものの、宮奥ダム計装設備更新工事やため池に係る耐震診断業務や浸水マップ作成業務委託等が増加したことによる。

林業費の決算額は、2億2,864万8千円で、前年度に比べて6,587万7千円（40.5%）増加している。これは主として、森林環境整備促進基金積立金や森林環境税施業放置林整備事業委託料、有害鳥獣駆除事業補助金、分収造林育成補助金等が増加したことによる。

なお、農業費で農業経営体育成支援事業832万5千円、ため池防災対策調査計画事業2,850万円、市有地測量事業385万円を、林業費でジビエ利活用プロジェクト1,780万8千円、宇陀市産木材PRホームページ作成事業488万4千円、森林環境譲与税推進事業1,300万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が25.7%と最も高く、次いで、「工事請負費」が21.6%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が21.5%、「委託料」が18.4%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳（退職手当組合負担金を除く。）

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	31,825,865 円	（前年度 34,818,537円 対前年度8.6%減）
多面的機能支払交付金	25,856,621 円	（前年度 26,640,153円 対前年度2.9%減）
県営一般農道整備事業負担金	20,050,236 円	（前年度 19,168,500円 対前年度4.6%増）
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	26,794,500 円	（前年度 28,947,000円 対前年度7.4%減）
県産材生産促進事業補助金	6,594,000 円	（前年度 5,768,000円 対前年度14.3%増）
森林整備事務補助金	5,853,000 円	（前年度 5,853,000円 対前年度0.0%）

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

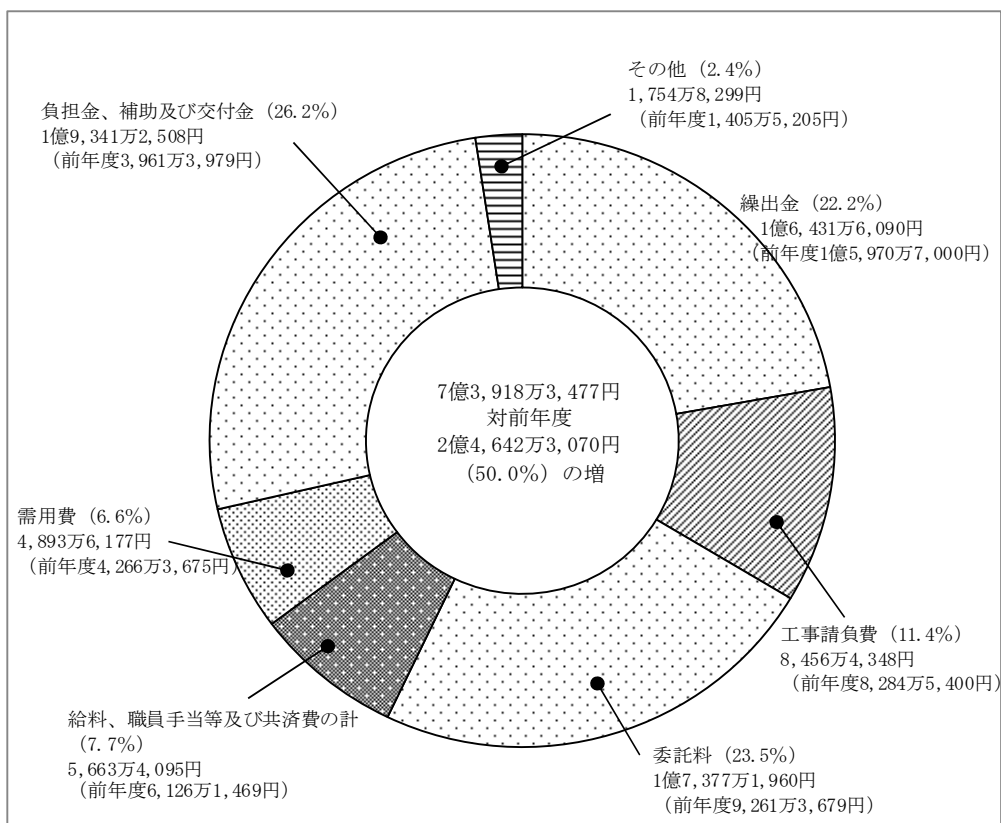
科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	739,183,477	100.0	492,760,407	100.0	246,423,070	50.0

予算現額 8 億 3,899 万 5 千円に対し、決算額は、7 億 3,918 万 3 千円（執行率 88.1%）で、前年度に比べて 2 億 4,642 万 3 千円（50.0%）増加している。

これは主として、プレミアム付商品券及びプレミアム付ウッピー商品券発行業務委託料や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び緊急対策支援補助金、中小企業再起支援事業補助金、観光関連指定管理施設支援金等が増加したことによる。

なお、商工費で周遊・滞在型観光推進調査事業 1,000 万円、地域観光力プロモーション事業 1,075 万円、地域の観光力推進事業 2,160 万円、菟田野イベント広場整備事業 450 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「負担金、補助及び交付金」が 26.2%で最も多く、次いで、「委託料」が 23.5%、保養センター事業特別会計への「繰出金」が 22.2%、「工事請負費」が 11.4%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	58,660,395	5.8	50,410,543	4.4	8,249,852	16.4
道 路 橋 梁 費	507,755,461	49.9	626,399,651	54.7	△ 118,644,190	△ 18.9
河 川 費	40,208,419	3.9	46,897,679	4.1	△ 6,689,260	△ 14.3
都 市 計 画 費	297,621,677	29.2	276,295,275	24.1	21,326,402	7.7
住 宅 費	114,268,487	11.2	144,854,592	12.7	△ 30,586,105	△ 21.1
合 計	1,018,514,439	100.0	1,144,857,740	100.0	△ 126,343,301	△ 11.0

予算現額 12 億 9,449 万 4 千円に対し、決算額は 10 億 1,851 万 4 千円（執行率 78.7%）で、前年度に比べて 1 億 2,634 万 3 千円（11.0%）減少している。

土木管理費の決算額は、5,866 万円で、前年度に比べて 825 万円（16.4%）増加している。これは主として、登記測量業務委託料等が増加したことによる。

道路橋梁費の決算額は、5 億 775 万 5 千円で、前年度に比べて 1 億 1,864 万 4 千円（18.9%）減少している。これは主として、道路災害防除工事や緊急復旧工事が増加したものの、橋梁長寿命化修繕工事や市道改良工事、市道舗装工事などが減少したことによる。

なお、道路橋梁費で市道整備事業 1 億 6,202 万円を翌年度に繰り越している。

河川費の決算額は、4,020 万 8 千円で、前年度に比べて 668 万 9 千円（14.3%）減少している。これは主として、堆積土砂撤去工事や急傾斜地崩壊対策事業負担金が増加したものの、河川改修工事費が減少したことによる。

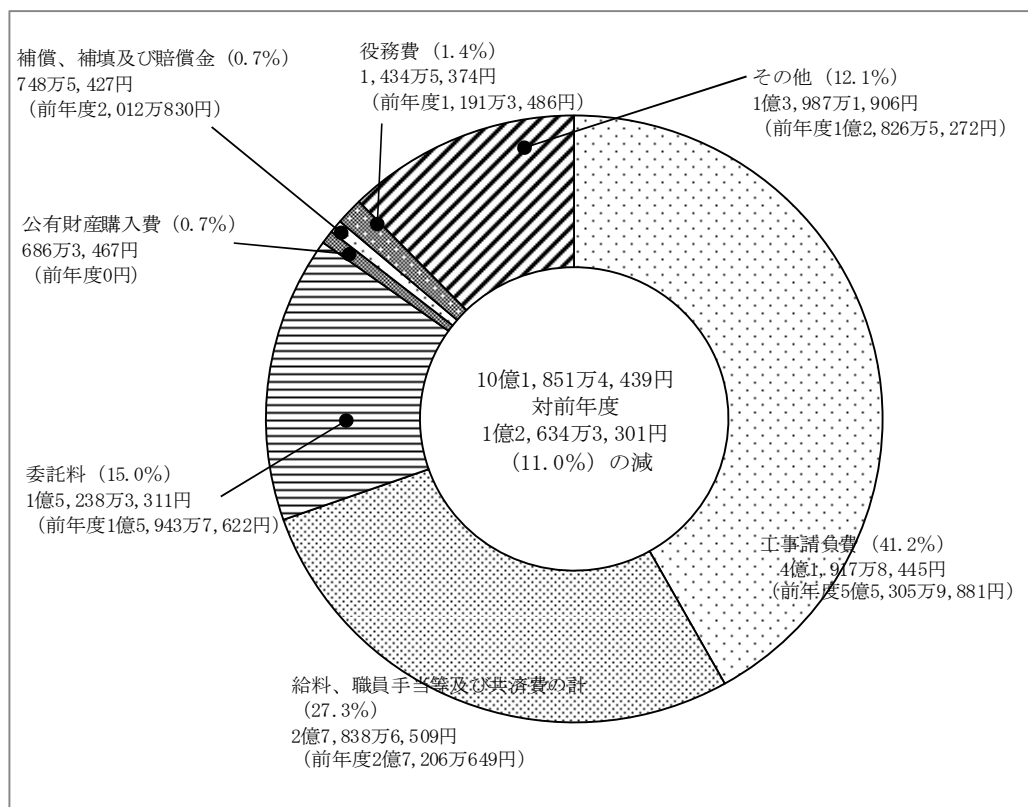
都市計画費の決算額は、2 億 9,762 万 2 千円で、前年度に比べて 2,132 万 6 千円（7.7%）増加している。これは主として、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金や市道萩原 1 2 号線道路改良事業に伴う家屋補償費等が減少したものの、室生不思木の森公園遊具修繕や都市公園等維持工事、休暇村協会への解決金、市道萩原 1 2 号線道路改良事業に伴う土地購入費や道路改良工事等が増加したことによる。

なお、都市計画費で公園施設長寿命化事業 5,150 万円を翌年度に繰り越している。

住宅費の決算額は、1 億 1,426 万 8 千円で、前年度に比べて 3,058 万 6 千円（21.1%）減少している。これは主として、市営住宅補修工事や公営住宅ストック計画策定業務委託料等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 41.2%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 27.3%、「委託料」が 15.0%

となっている。



### (ク) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

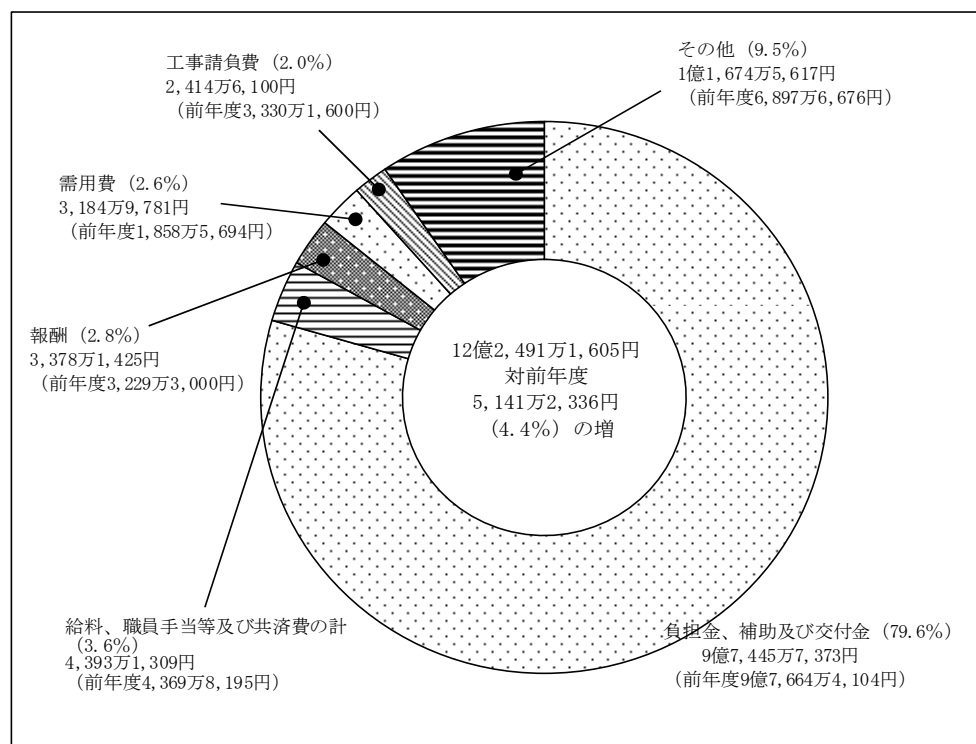
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,224,911,605	100.0	1,173,499,269	100.0	51,412,336	4.4

予算現額 12 億 3,705 万 8 千円に対し、決算額は 12 億 2,491 万 2 千円 (執行率 99.0%) で、前年度に比べて 5,141 万 2 千円 (4.4%) 増加している。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に伴う手指消毒液等の備品購入費や消防団員退職報償金、洪水ハザードマップ更新業務に係る経費が増加したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 79.6%で最も高く、次いで備品購入費や委託料などの「その他」が 9.5%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 3.6%となっている。

なお、消防費で地域防災計画修正事業 520 万 8 千円を翌年度に繰り越している。



### (7) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	630,795,308	35.8	597,336,166	32.3	33,459,142	5.6
小学校費	153,884,375	8.7	125,920,799	6.8	27,963,576	22.2
中学校費	99,446,231	5.6	82,001,450	4.4	17,444,781	21.3
幼稚園費	145,570,707	8.3	212,509,840	11.5	△ 66,939,133	△ 31.5
社会教育費	336,311,628	19.1	415,867,090	22.5	△ 79,555,462	△ 19.1
保健体育費	148,226,969	8.4	166,974,192	9.0	△ 18,747,223	△ 11.2
学校給食費	246,629,141	14.0	247,392,975	13.4	△ 763,834	△ 0.3
合計	1,760,864,359	100.0	1,848,002,512	100.0	△ 87,138,153	△ 4.7

予算現額 19 億 5,917 万 3 千円に対し、決算額は 17 億 6,086 万 4 千円 (執行率 89.9%) で、前年度に比べて 8,713 万 8 千円 (4.7%) 減少している。

教育総務費の決算額は、6 億 3,079 万 5 千円で、前年度に比べて 3,345 万 9 千円 (5.6%) 増加している。これは主として、G I G Aスクール構想実現のための学校施設校内LAN構築や情報端末購入に係る経費や旧宇賀志小学校及び関連施設解体撤去工事費等が増加したことによる。

小学校費の決算額は1億5,388万4千円で、前年度に比べて2,796万4千円(22.2%)増加している。これは主として、学校再開に伴う新型コロナウイルス感染対策として空気清浄機の購入や教師用図書指導書の購入等が増加したことによる。

なお、小学校費で小学校感染症対策・教育活動継続支援事業480万円を翌年度に繰り越している。

中学校費の決算額は、9,944万6千円で、前年度に比べて1,744万5千円(21.3%)増加している。これは主として、学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策として加湿空気清浄機等の購入やタブレットの借り上げ料等が増加したことによる。

なお、中学校費で中学校感染症対策・教育活動継続支援事業360万円を翌年度に繰り越している。

幼稚園費の決算額は、1億4,557万1千円で、前年度に比べて6,693万9千円(31.5%)減少している。これは主として、菟田野こども園建設に係る施設備品購入費、型新型コロナウイルス感染症対策として飛沫防止パーテーションや顔認証機能付き非接触型体温測定器等の備品購入費が増加したものの、菟田野こども園建設工事費等が減少したことによる。

社会教育費の決算額は、3億3,631万2千円で、前年度に比べて7,955万5千円(19.1%)減少している。これは主として、大宇陀福祉会館改修工事費や森野旧薬園保存整備工事、旧中尾家住宅改修工事費、春日門公園整備に係る経費が減少したことによる。

なお、社会教育費で指定文化財保存修理等助成事業300万円、電子図書導入事業912万5千円を翌年度に繰り越している。

保健体育費の決算額は、1億4,822万7千円で、前年度に比べて1,874万7千円(11.2%)減少している。これは主として、榛原運動場フェンス改修工事費等が減少したことによる。

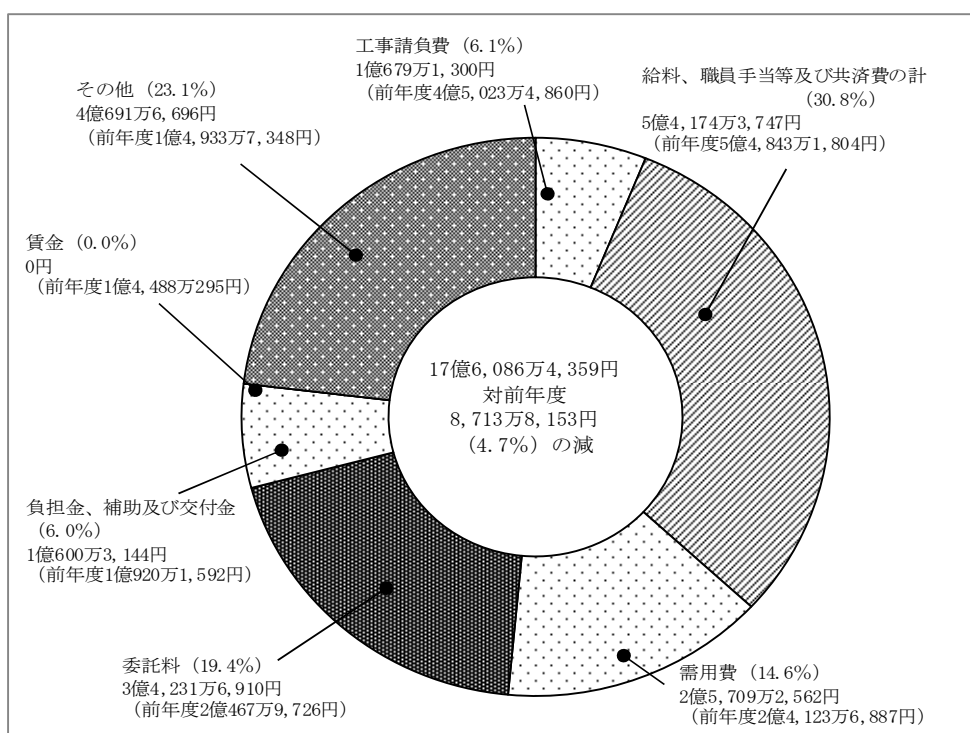
また、新型コロナウイルス感染防止のため、市民スポーツ大会の中止等で補助金不用額が生じた。

なお、保健体育費で総合運動場屋外便所整備事業4,235万8千円を翌年度に繰り越している。

学校給食費の決算額は、2億4,662万9千円で、前年度に比べて76万4千円(0.3%)減少している。これは主として、給食配送車の購入費や学校給食センター建替基本計画に係る資料作成業務委託料が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が30.8%で最も高く、次いで報酬や備品購入費などの「その他」が23.1%となっている。





(3) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	39,581,330	22.3	53,209,200	12.4	△ 13,627,870	△ 25.6
公共土木施設災害復旧費	107,142,003	60.4	358,093,220	83.4	△ 250,951,217	△ 70.1
その他公共施設・公用施設復旧費	30,759,088	17.3	17,868,715	4.2	12,890,373	72.1
合計	177,482,421	100.0	429,171,135	100.0	△ 251,688,714	△ 58.6

予算現額 2 億 8,182 万 1 千円に対し、決算額は、1 億 7,748 万 2 千円（執行率 63.0%）で、前年度に比べて 2 億 5,168 万 9 千円（58.6%）減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 3,958 万 1 千円で、前年度に比べて 1,362 万 8 千円（25.6%）減少している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 1 億 714 万 2 千円で、前年度に比べて 2 億 5,095 万 1 千円（70.1%）減少している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 3,075 万 9 千円で、前年度に比べて 1,289 万円（72.1%）増加している。

歳出の内容は、令和 2 年度発生の大雨災害に係る復旧工事である。また、

昨年に比べて減少している要因は、平成29年発生 of 台風21号や令和元年発生 of 台風19号における災害被害への対応が完了し、災害規模が下回ったことによる。

なお、その他公共土木施設・公用施設災害復旧費で国指定史跡宇陀松山城跡災害復旧事業2,543万円を翌年度に繰り越している。

#### (サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,464,842,728	100.0	2,554,333,457	100.0	△ 89,490,729	△ 3.5
元 金	2,330,722,843	94.6	2,394,102,724	93.7	△ 63,379,881	△ 2.6
利 子	134,119,885	5.4	160,230,733	6.3	△ 26,110,848	△ 16.3

予算現額25億139万9千円に対し、決算額は24億6,484万3千円(執行率98.5%)で、前年度に比べて8,949万1千円(3.5%)減少している。また、令和2年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、令和2年度末の市債残高は、243億537万円で、前年度に比べて1億7,222万3千円(0.7%)減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	144,512		31,920	112,592
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	379,003		108,819	270,184
災 害 復 旧 事 業 債	951,464	52,100	16,148	987,416
(旧)緊急防災・減債事業債等債	218,966	900	55,208	164,658
教育・福祉施設等整備事業債	261,551		38,722	222,829
一 般 単 独 事 業 債	9,812,392	191,200	957,967	9,045,625
辺 地 対 策 事 業 債	173,374	13,300	15,150	171,524
過 疎 対 策 事 業 債	3,156,670	1,507,600	306,900	4,357,370
地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
財 源 対 策 債	127,104		25,448	101,656
臨 時 財 政 特 例 債	—	—	—	—
減 税 補 て ん 債	75,528		20,500	55,028
臨 時 税 収 補 て ん 債	—	—	—	—
臨 時 財 政 対 策 債	7,863,978	340,100	677,239	7,526,839
減 収 補 て ん 債	36,961	21,600	7,768	50,793
県 貸 付 金	43,768		17,863	25,905
一 般 会 計 出 資 債	544,031	31,700	19,394	556,337
退 職 手 当 債	—	—	—	—
全 国 防 災 事 業 債	688,291		31,677	656,614
合 計	24,477,593	2,158,500	2,330,723	24,305,370

#### 4 財産の状況

##### (1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和3年3月末の現在高（基金については、令和3年3月末又は令和3年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減
公有財産	土地及び建物	土 地	3,565,747 ㎡	3,560,988 ㎡	4,759 ㎡
		行政財産	1,773,559 ㎡	1,770,566 ㎡	2,993 ㎡
		普通財産	1,792,188 ㎡	1,790,422 ㎡	1,766 ㎡
		建 物	236,498 ㎡	235,428 ㎡	1,070 ㎡
	無 体 財 産 権	1 件	1 件	— 件	
出 資 に よ る 権 利			134,126,100 円	134,126,100 円	— 円
物 品			204 台	205 台	△ 1 台
基 金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金		1,681,844,703 円	1,781,572,897 円	△ 99,728,194 円
	宇 陀 市 減 債 基 金		111,826,478 円	105,980,395 円	5,846,083 円
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金		6,286,965 円	5,893,633 円	393,332 円
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金		32,647,532 円	38,204,271 円	△ 5,556,739 円
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金		5,118,236 円	5,117,725 円	511 円
	宇 陀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		548,615,504 円	459,698,482 円	88,917,022 円
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		528,217,291 円	449,839,894 円	78,377,397 円
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金		18,620,939 円	27,513,188 円	△ 8,892,249 円
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金		224 円	224 円	— 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		1,636 円	1,636 円	— 円
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金		3,574,937 円	3,574,580 円	357 円
			81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金		7,301,071 円	7,300,341 円	730 円
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金		1,802,840,472 円	1,854,507,251 円	△ 51,666,779 円
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金		409,326,069 円	276,870,396 円	132,455,673 円
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金		8,003,345 円	6,492,152 円	1,511,193 円
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金		6,018,914 円	6,018,313 円	601 円
	森 林 環 境 整 備 促 進 基 金		39,519,072 円	6,442,267 円	33,076,805 円
	基金合計			5,209,763,388 円	5,035,027,645 円
			81,280 ㎡	81,280 ㎡	— ㎡

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。  
 2 「物品」は、市所有の車輛である。  
 3 公有財産及び物品については令和2年3月31日現在及び令和3年3月31日現在の残高を、基金については令和2年5月31日現在及び令和3年3月31日現在又は令和3年5月31日現在の残高を示している。  
 4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金8,790万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、17の基金を設置して管理・運用している。なお、令和元年度より、森林環境整備促進基金が新たに設置されている。

令和2年度の主な基金の増減理由について、財政調整基金で9,972万8千円を、地域づくり推進基金で5,166万7千円を、市営霊苑基金で889万2千円を、福祉活動基金で555万7千円をそれぞれ取り崩したものの、ふるさと応援基金で1億3,245万6千円を、国民健康保険財政調整基金で8,891万7千円を、介護給付費準備基金で7,837万7千円を、森林環境整備促進基金で3,307万7千円を、減債基金で584万6千円等をそれぞれ積み立てたため、昨年度に比べて1億7,473万6千円(3.5%)増加して、52億976万3千円となった。

## (2) 財産の異動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

### 財産の増減

区分	増減理由	期中増減高	
土地	行政財産	買入(防火水槽用地・榛原山辺三)	341 m <sup>2</sup>
		所管換え(菟田野小学校用地→菟田野こども園用地)小学校用地の減	△ 2,799 m <sup>2</sup>
		所管換え(菟田野小学校用地→菟田野こども園用地)その他の施設用地の増	2,799 m <sup>2</sup>
		寄附(榛見が丘緑地)	93 m <sup>2</sup>
		用途廃止(菟田野保育所用地)	△ 2,008 m <sup>2</sup>
		買入(史跡宇陀松山城跡管理道用地・16筆)	4,567 m <sup>2</sup>
	普通財産	売払い(分譲宅地・菟田野岩崎)1筆	△ 507 m <sup>2</sup>
		用途廃止で行政財産より(菟田野保育所用地)	2,008 m <sup>2</sup>
		買入(市道萩原12号線道路改良事業用地)	42 m <sup>2</sup>
		所管換え(集会所用地・道路用地から分筆)	223 m <sup>2</sup>
建物	行政財産	増築(宇陀市人権交流センター車寄せ)	72 m <sup>2</sup>
		新築(菟田野こども園)	998 m <sup>2</sup>
		菟田野保育所(用途廃止で普通財産へ)	△ 1,009 m <sup>2</sup>
	普通財産	菟田野保育所(用途廃止で行政財産より)	1,009 m <sup>2</sup>

主な財産の増減理由は、土地において、史跡宇陀松山城跡管理道用地や防火水槽用地、市道萩原12号線道路改良事業用地の買入れにより増加したこと、菟田野こども園の新築に伴う菟田野小学校用地の所管換えや菟田野保育所用地の用途廃止により行政財産から普通財産へ異動したこと、分譲宅地の売却による財産処分を行ったことによる減少による。

建物において、菟田野こども園の新築や宇陀市人権交流センターの車寄せを増設したこと、菟田野保育所の用途廃止による行政財産から普通財産へ異動したことによる。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和2年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 87 億 4,853 万円に対し、歳出 88 億 8,832 万 2 千円で、差引 1 億 3,979 万 2 千円の不足額が生じている。実質収支は、1 億 3,979 万 2 千円のマイナスである。

##### 特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21,135,352	25,135,029	292,462,857	305,446,708	△ 271,327,505	△ 280,311,679	△ 271,327,505	△ 280,311,679
市営霊苑事業特別会計	11,383,047	14,393,462	10,316,820	12,204,162	1,066,227	2,189,300	1,066,227	2,189,300
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,766,564,399	4,010,840,744	3,743,525,541	3,921,934,311	23,038,858	88,906,433	23,038,858	88,906,433
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	88,439,984	75,386,044	82,962,201	63,784,235	5,477,783	11,601,809	5,477,783	11,601,809
介護保険事業特別会計	4,293,911,106	4,208,389,937	4,193,077,796	4,097,847,447	100,833,310	110,542,490	100,833,310	110,542,490
下水道事業特別会計	—	777,038,779	—	770,348,521	—	6,690,258	—	6,690,258
土地取得事業特別会計	21,836,792	312,522,725	21,836,792	312,522,725	—	—	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	545,259,417	503,255,880	544,139,933	502,399,660	1,119,484	856,220	1,119,484	856,220
合計	8,748,530,097	9,926,962,600	8,888,321,940	9,986,487,769	△ 139,791,843	△ 59,525,169	△ 139,791,843	△ 59,525,169

備考： 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 歳入歳出差引額欄の( )内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

3 令和2年度より宇陀市下水道事業特別会計は、下水道法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行した。

##### イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和2年度の歳入は、予算現額 94 億 3,550 万円に対し、決算額は、87 億 4,853 万円で、予算現額に対する執行率は 92.7%である。

調定額に対する収入率は 93.9%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 4.9%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計で、818 万 4 千円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計で、5 億 5,976 万 7 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	292,512,000	431,558,032	21,135,352	7.2	4.9	—	410,422,680
市営霊苑事業特別会計	15,900,000	12,608,069	11,383,047	71.6	90.3	79,056	1,145,966
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,063,547,000	3,904,803,364	3,766,564,399	92.7	96.5	4,323,537	133,915,428
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	98,465,000	88,439,984	88,439,984	89.8	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	4,395,082,000	4,309,308,236	4,293,911,106	97.7	99.6	3,781,480	11,615,650
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—
土地取得事業特別会計	21,900,000	21,836,792	21,836,792	99.7	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	548,094,000	547,926,357	545,259,417	99.5	99.5	—	2,666,940
合計	9,435,500,000	9,316,480,834	8,748,530,097	92.7	93.9	8,184,073	559,766,664

備考 令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計へ移行した。

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和2年度の歳出は、予算現額 94 億 3,550 万円に対し、決算額は 88 億 8,832 万 2 千円である。予算現額に対する執行率は、94.2%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	292,512,000	292,462,857	100.0	—	—	49,143	0.0
市営霊苑事業特別会計	15,900,000	10,316,820	64.9	—	—	5,583,180	35.1
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,063,547,000	3,743,525,541	92.1	—	—	320,021,459	7.9
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	98,465,000	82,962,201	84.3	—	—	15,502,799	15.7
介護保険事業特別会計	4,395,082,000	4,193,077,796	95.4	—	—	202,004,204	4.6
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—
土地取得事業特別会計	21,900,000	21,836,792	99.7	—	—	63,208	0.3
後期高齢者医療事業特別会計	548,094,000	544,139,933	99.3	—	—	3,954,067	0.7
合計	9,435,500,000	8,888,321,940	94.2	—	—	547,178,060	5.8

備考 令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計へ移行した。

(4) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「償還金、利子及び割引料」が最も大きい。これは国民健康保険事業特別会計(事業勘定)と宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計における償還金、利子及び割引料が前年度よりも減少したことによるものである。次いで、「負担金、補助及び賠償金」、「委託料」、「工事請負費」、「賃金」等が

続いている。

一方、増加の要因では、「報酬」が最も大きい。これは会計年度任用職員制度の導入に伴い「賃金」から「報酬」に移行したことにより、「賃金」は皆減となる。次いで、「旅費」、「備品購入費」、「扶助費」が続いている。

#### 特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和2年度			令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	23,547,000	22,226,187	0.3	134,100	0.0	22,092,087	16,474.3
給料	35,391,000	35,230,500	0.4	50,460,600	0.5	△ 15,230,100	△ 30.2
職員手当等	26,606,000	24,343,361	0.3	29,031,387	0.3	△ 4,688,026	△ 16.1
共済費	11,056,000	10,824,247	0.1	17,004,073	0.2	△ 6,179,826	△ 36.3
災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
賃金	—	—	—	21,655,273	0.2	△ 21,655,273	皆減
報酬	3,590,000	868,000	0.0	3,088,144	0.0	△ 2,220,144	△ 71.9
旅費	1,262,000	743,865	0.0	21,680	0.0	722,185	3,331.1
交際費	—	—	—	—	—	—	—
需用費	42,121,000	30,173,764	0.3	41,565,846	0.4	△ 11,392,082	△ 27.4
役務費	44,981,000	34,680,233	0.4	38,462,011	0.4	△ 3,781,778	△ 9.8
委託料	91,884,000	61,922,882	0.7	107,295,181	1.1	△ 45,372,299	△ 42.3
使用料及び賃借料	7,773,000	4,854,199	0.1	4,673,838	0.0	180,361	3.9
工事請負費	1,000,000	—	—	28,716,600	0.3	△ 28,716,600	皆減
原材料費	—	—	—	1,487,070	0.0	△ 1,487,070	皆減
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備品購入費	2,727,000	2,096,193	0.0	1,588,908	0.0	507,285	31.9
負担金、補助及び交付金	8,584,681,000	8,128,788,468	91.5	8,313,398,707	83.2	△ 184,610,239	△ 2.2
扶助費	3,402,000	3,369,200	0.0	2,938,581	0.0	430,619	14.7
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	280,312,000	280,311,679	3.2	292,601,530	2.9	△ 12,289,851	△ 4.2
償還金、利子及び割引料	69,927,000	64,408,856	0.7	822,657,111	8.2	△ 758,248,255	△ 92.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	183,061,000	167,298,706	1.9	172,580,129	1.7	△ 5,281,423	△ 3.1
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	24,000	23,600	0.0	17,922,000	0.2	△ 17,898,400	△ 99.9
繰出金	16,158,000	16,158,000	0.2	19,205,000	0.2	△ 3,047,000	△ 15.9
予備費	5,997,000	—	—	—	—	—	—
合計	9,435,500,000	8,888,321,940	100.0	9,986,487,769	100.0	△ 1,098,165,829	△ 11.0

#### エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和2年度の一般会計繰入金は、10億3,688万2千円で、前年度に比べて6億3,283万円(37.9%)減少している。これは主として、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別

会計(診療施設勘定)は増加しているものの、宇陀市下水道事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法の財務規程等を適用した地方公営企業会計へ移行したため皆減となり、土地取得事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、住宅新築資金等貸付事業特別会計が減少したものである。

また、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億9,336万8千円で、全体の95.8%を占めている。

#### 特別会計に対する一般会計繰入金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

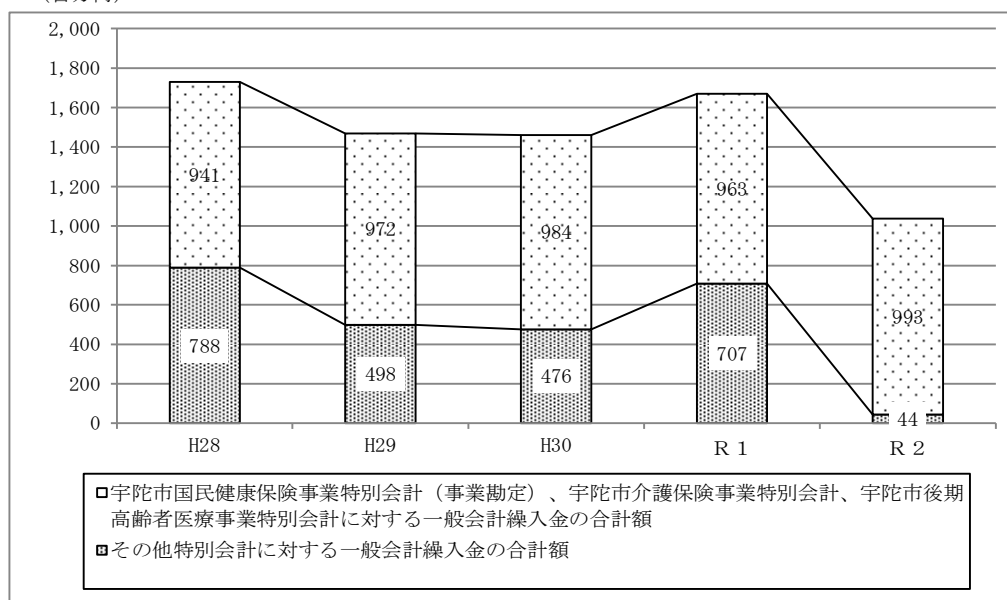
会計別	令和2年度		令和元年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,790,000	27.4	7,463,664	29.7
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	249,137,793	6.6	259,135,421	6.5
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,887,124	18.0	15,357,222	20.4
介護保険事業特別会計	602,437,944	14.0	571,049,802	13.6
下水道事業特別会計	—	—	371,500,000	47.8
土地取得事業特別会計	21,836,792	100.0	312,522,725	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	141,792,545	26.0	132,683,345	26.4
合計	1,036,882,198	—	1,669,712,179	—

備考:繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

備考 令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計へ移行した。

#### 一般会計繰入金の推移

(百万円)





## (2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

### ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	県支出金	—	—	5,305,000	△ 5,305,000	皆減
	繰入金	5,790,000	27.4	7,463,664	△ 1,673,664	△ 22.4
	諸収入	15,345,352	72.6	12,366,365	2,978,987	24.1
	計	21,135,352	100.0	25,135,029	△ 3,999,677	△ 15.9
歳出	民生費	5,790,000	2.0	5,694,000	96,000	1.7
	公債費	6,361,178	2.2	7,151,178	△ 790,000	△ 11.0
	前年度繰上充用金	280,311,679	95.8	292,601,530	△ 12,289,851	△ 4.2
	計	292,462,857	100.0	305,446,708	△ 12,983,851	△ 4.3
歳入歳出差引額		△ 271,327,505	—	△ 280,311,679	8,984,174	—

予算現額 2 億 9,251 万 2 千円に対し、決算額は、歳入 2,113 万 5 千円、歳出 2 億 9,246 万 3 千円である。差引不足額 2 億 7,132 万 8 千円は、令和 3 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 400 万円 (15.9%) 減少している。これは、回収管理組合返戻金が増加したものの、県支出金が皆減、繰入金 (22.4%) が減少したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,298 万 4 千円 (4.3%) 減少している。これは、前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

#### (イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 2,576 万 8 千円に対し、収入済額は 1,534 万 5 千円で、収入率は 3.6% となっている。前年度に比べて、収入済額は 297 万 9 千円 (24.1%) 増加している。収入率は、前年度に比べて 0.8 ポイント好転している。

収入未済額は 4 億 1,042 万 3 千円となっており、前年度に比べて 956 万 6 千円 (2.3%) 減少している。

令和 2 年度において、不納欠損処理は行っていない。

### 回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

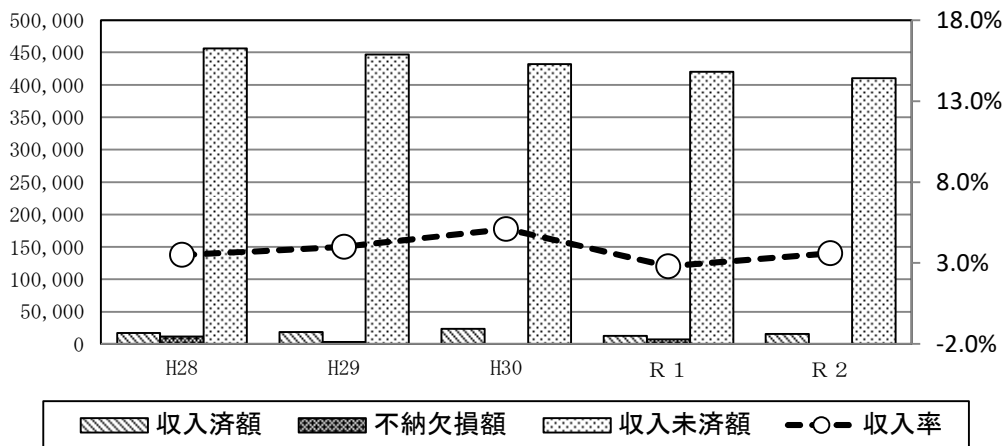
	令和2年度	令和元年度
調 定 額	425,768,032	439,429,894
決 算 額 ( 収 入 済 額 )	15,345,352	12,366,365
収 入 率	3.6	2.8
不 納 欠 損 額	—	7,074,664
収 入 未 済 額	410,422,680	419,988,865

備考: 令和2年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、10,978,095円である。

収入済額  
不納欠損額  
収入未済額  
(千円)

### 回収管理組合返戻金の推移

収入率

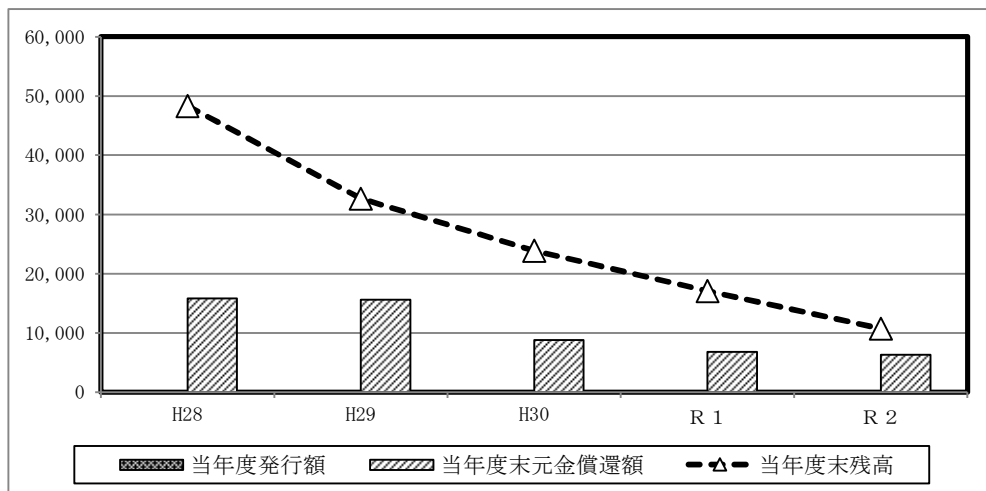


### (ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和2年度末残高は減少している。

(千円)

### 市債残高等の推移



## イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	使用料及び手数料	295,996	2.6	928,896	△ 632,900	△ 68.1
	使用料	6,720	0.1	456,720	△ 450,000	△ 98.5
	管理料	289,276	2.5	468,176	△ 178,900	△ 38.2
	手数料	—	—	4,000	△ 4,000	皆減
	財産収入	2,751	0.0	3,899	△ 1,148	△ 29.4
	繰入金	8,895,000	78.1	12,800,000	△ 3,905,000	△ 30.5
	繰越金	2,189,300	19.2	660,667	1,528,633	231.4
	計	11,383,047	100.0	14,393,462	△ 3,010,415	△ 20.9
歳出	霊苑事業費	10,105,220	97.9	10,767,850	△ 662,630	△ 6.2
	諸支出金	211,600	2.1	1,436,312	△ 1,224,712	△ 85.3
	予備費	—	—	—	—	—
	計	10,316,820	100.0	12,204,162	△ 1,887,342	△ 15.5
歳入歳出差引額	1,066,227	—	2,189,300	△ 1,123,073	—	

予算現額 1,590 万円に対し、決算額は、歳入 1,138 万 3 千円、歳出 1,031 万 7 千円で、差引 106 万 6 千円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べて、歳入では 301 万円 (20.9%) 減少している。

また、歳出では、前年度に比べて 188 万 7 千円 (15.5%) 減少している。これは主に、霊苑管理償還金等が減少したことによる。

### (イ) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和2年度	令和元年度
決算額(収入済額)	289,276	468,176
うち、過年度分	289,276	455,216
不納欠損額	79,056	—
収入未済額	1,145,966	1,514,298

令和2年度に収入した霊苑管理料は、28万9千円で、そのうち過年度分は28万9千円である。

また、霊苑使用料の過年度分において、7万9千円の不納欠損を行った結果、収入未済額は114万6千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	国民健康保険税	769,074,300	20.4	778,432,509	△ 9,358,209	△ 1.2
	使用料及び手数料	238,995	0.0	259,994	△ 20,999	△ 8.1
	国庫支出金	9,480,000	0.3	—	9,480,000	皆増
	国庫負担金	—	—	—	—	—
	国庫補助金	9,480,000	0.3	—	9,480,000	皆増
	療養給付費等交付金	—	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
	県支出金	2,640,195,075	70.1	2,865,215,640	△ 225,020,565	△ 7.9
	県負担金	—	—	—	—	—
	県補助金	2,640,195,075	70.1	2,865,215,640	△ 225,020,565	△ 7.9
	共同事業交付金	—	—	—	—	—
	財産収入	13,558	0.0	34,290	△ 20,732	△ 60.5
	繰入金	249,137,793	6.6	259,135,421	△ 9,997,628	△ 3.9
	他会計繰入金	249,137,793	6.6	259,135,421	△ 9,997,628	△ 3.9
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	88,906,433	2.4	99,134,535	△ 10,228,102	△ 10.3
	諸収入	9,518,245	0.3	8,628,355	889,890	10.3
	延滞金、加算金及び過料	1,601,280	0.0	1,014,800	586,480	57.8
	療養費等指定公費返還金	—	—	2,667	△ 2,667	皆減
	雑収入	7,916,965	0.2	7,610,888	306,077	4.0
計	3,766,564,399	100.0	4,010,840,744	△ 244,276,345	△ 6.1	
歳出	総務費	22,322,051	0.6	19,756,200	2,565,851	13.0
	総務管理費	19,866,046	0.5	17,076,843	2,789,203	16.3
	徴税費	2,335,068	0.1	2,561,506	△ 226,438	△ 8.8
	運営協議会費	120,937	0.0	117,851	3,086	2.6
	保険給付費	2,598,299,471	69.4	2,816,104,640	△ 217,805,169	△ 7.7
	療養諸費	2,255,282,328	60.2	2,442,651,401	△ 187,369,073	△ 7.7
	高額療養費	334,876,478	8.9	364,419,459	△ 29,542,981	△ 8.1
	移送費	37,305	0.0	—	37,305	皆増
	出産育児諸費	6,723,360	0.2	7,563,780	△ 840,420	△ 11.1
	葬祭諸費	1,380,000	0.0	1,470,000	△ 90,000	△ 6.1
	国民健康保険事業費納付金	974,579,529	26.0	932,217,063	42,362,466	4.5
	医療給付費分	700,495,438	18.7	680,083,826	20,411,612	3.0
	後期高齢者支援金等分	204,085,257	5.5	195,525,384	8,559,873	4.4
	介護納付金分	69,998,834	1.9	56,607,853	13,390,981	23.7
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
	介護納付金等	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—	—
	共同事業拠出金	—	—	—	—	—
	保健事業費	40,078,592	1.1	38,829,148	1,249,444	3.2
	保健事業費	21,113,375	0.6	20,599,653	513,722	2.5
	特定健康診査等事業費	18,965,217	0.5	18,229,495	735,722	4.0
	基金積立金	88,918,558	2.4	97,748,825	△ 8,830,267	△ 9.0
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	19,327,340	0.5	17,278,435	2,048,905	11.9
	償還金及び還付加算金	3,169,340	0.1	4,253,768	△ 1,084,428	△ 25.5
	繰出金	16,158,000	0.4	13,022,000	3,136,000	24.1
療養費等指定公費立替金	—	—	2,667	△ 2,667	皆減	
予備費	—	—	—	—	—	
計	3,743,525,541	100.0	3,921,934,311	△ 178,408,770	△ 4.5	
歳入歳出差引額	23,038,858	—	88,906,433	△ 65,867,575	—	

予算現額 40 億 6,354 万 7 千円に対し、決算額は、歳入 37 億 6,656 万 4 千円、歳出 37 億 4,352 万 6 千円で、差引 2,303 万 9 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 2 億 4,427 万 6 千円 (6.1%) 減少している。これは、国庫補助金、災害臨時特例補助金や社会保障税番号制度システム整備費補助金が皆増したものの、人口の減少や高齢化に伴う後期高齢者医療への移行、また、令和 2 年度においてはコロナ禍により所得の減少や保険料給付費等交付金の医療費の減少、前年度繰越金や繰入金の保険税軽減分の減少したことによる。

また、歳出では 1 億 7,840 万 9 千円 (4.5%) 減少している。これは、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、療養諸費や高額療養費、基金積立金等が減少したことによる。

#### (イ) 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、調定額 9 億 680 万 2 千円に対し、収入済額 7 億 6,907 万 4 千円で、収入率は 84.8%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.9 ポイント増加したものの、収入済額は 935 万 8 千円 (1.2%) 減少している。

これは、現年課税分が減少したことによる。

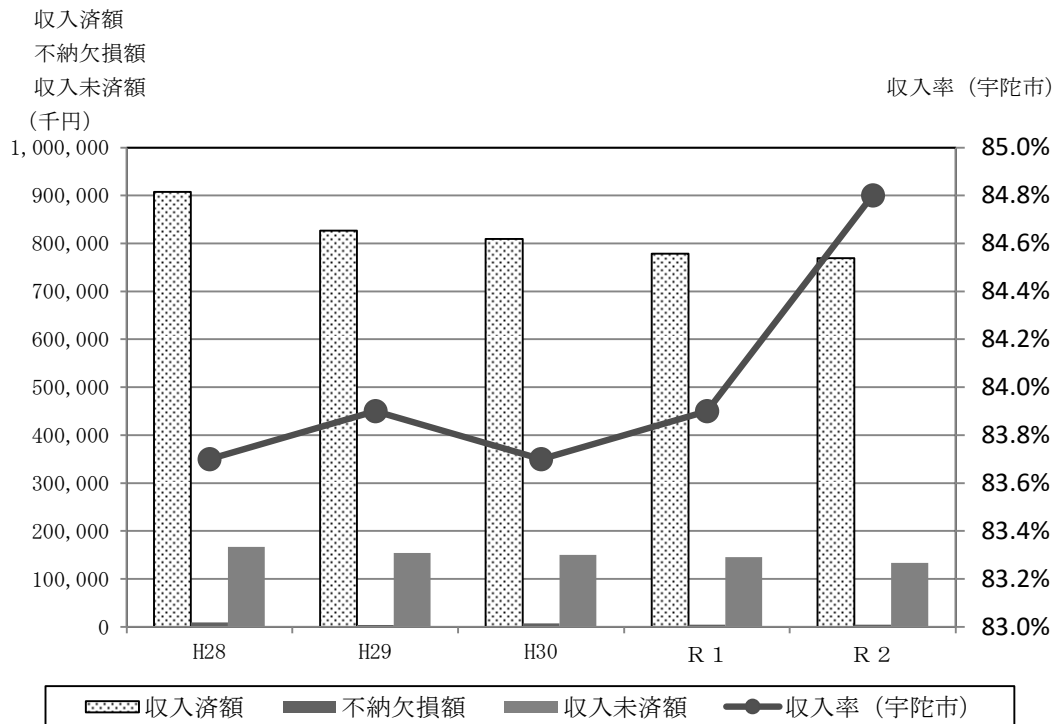
不納欠損額は 432 万 4 千円、収入未済額は 1 億 3,340 万 4 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 1,214 万 3 千円 (8.3%) 減少している。

なお、令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について国民健康保険税の減免を行い、国民健康保険税の減免額相当の補助として、66 件分 508 万 8 千円を国から受け入れている。

#### 国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	1,083,234,954	1,011,636,805	966,704,983	928,290,292	906,801,542
現年課税分	893,281,400	847,638,000	811,463,500	780,576,700	763,696,300
滞納繰越分	189,953,554	163,998,805	155,241,483	147,713,592	143,105,242
決算額(収入済額)	906,908,817	850,179,368	808,860,602	778,432,509	769,074,300
現年課税分	861,605,493	817,504,269	781,013,440	750,574,824	739,017,158
滞納繰越分	45,303,324	32,675,099	27,847,162	27,857,685	30,057,142
収入率	83.7	84.0	83.7	83.9	84.8
現年課税分	96.5	96.4	96.2	96.2	96.8
滞納繰越分	23.8	19.9	17.9	18.9	21.0
不納欠損額	9,452,232	4,243,354	7,368,677	4,311,041	4,323,537
収入未済額	166,873,905	157,214,083	150,475,704	145,546,742	133,403,705



(ウ) 被保険者数の状況

令和2年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
被 保 険 者 数 (世帯数)	9,067 人 (5,234世帯)	8,715 人 (5,080 世帯)	8,425 人 (4,978 世帯)	8,147 人 (4,872 世帯)	8,136 人 (4,915世帯)

## エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	診療収入	38,660,093	43.7	37,782,784	877,309	2.3
	外来収入	38,642,403	43.7	37,707,954	934,449	2.5
	その他診療収入	17,690	0.0	74,830	△ 57,140	△ 76.4
	使用料及び手数料	159,460	0.2	273,631	△ 114,171	△ 41.7
	県支出金	2,400,000	2.7	588,000	1,812,000	308.2
	繰入金	32,045,124	36.2	28,379,222	3,665,902	12.9
	事業勘定繰入金	16,158,000	18.3	13,022,000	3,136,000	24.1
	一般会計繰入金	15,887,124	18.0	15,357,222	529,902	3.5
	諸収入	3,573,498	4.0	1,343,677	2,229,821	165.9
	市債	—	—	—	—	—
	繰越金	11,601,809	13.1	7,018,730	4,583,079	65.3
	計	88,439,984	100.0	75,386,044	13,053,940	17.3
歳出	総務費	58,091,882	70.0	41,003,882	17,088,000	41.7
	施設管理費	58,091,882	70.0	41,003,882	17,088,000	41.7
	研究研修費	—	—	—	—	—
	医療費	23,223,195	28.0	21,623,131	1,600,064	7.4
	公債費	1,647,124	2.0	1,157,222	489,902	42.3
	予備費	—	—	—	—	—
	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
計	82,962,201	100.0	63,784,235	19,177,966	30.1	
歳入歳出差引額	5,477,783	—	11,601,809	△ 6,124,026	—	

予算現額 9,846 万 5 千円に対し、決算額は、歳入 8,844 万円、歳出 8,296 万 2 千円である。差引 547 万 8 千円は、翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,305 万 4 千円（17.3%）増加している。これは、繰越金や新型コロナウイルス感染症予防対策への補助金、諸収入等が増加したことによる。

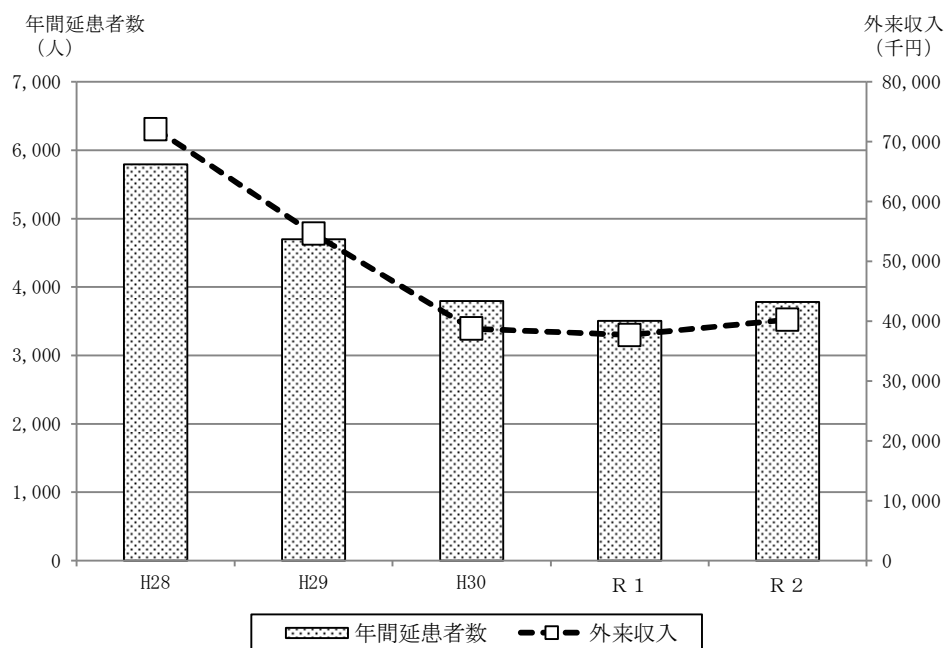
また、歳出では、前年度に比べて 1,917 万 8 千円（30.1%）増加している。これは、施設管理費で医師派遣負担金が増加しており、その他医療費や市債償還金が増加したことによる。

### (4) 年間延患者数の推移

宇陀市立病院の外来患者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少傾向にあるが、診療所では感染症予防等により新型コロナウイルス

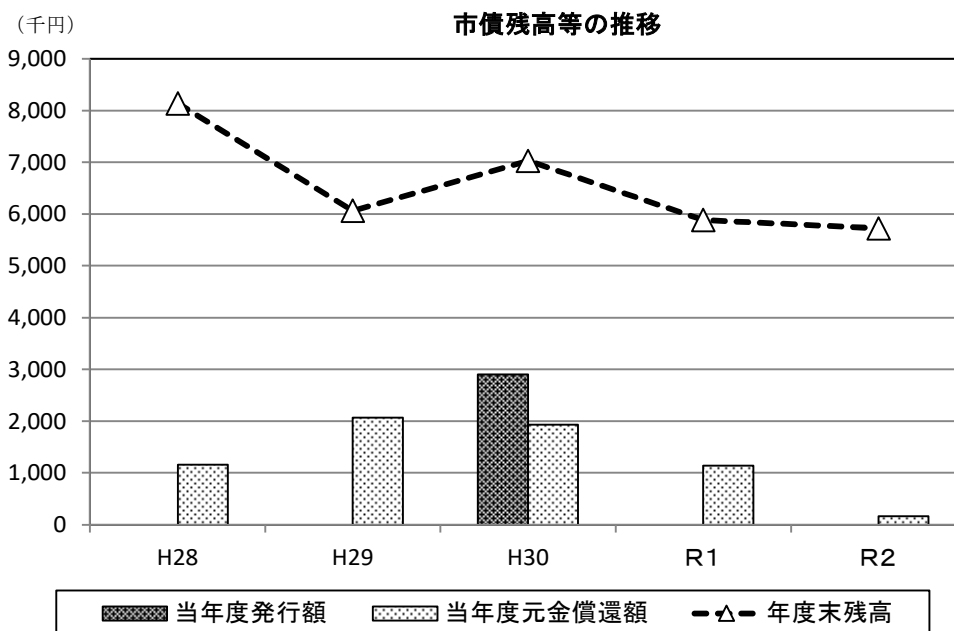
感染症の影響を受けず患者数は昨年より増加している。また、宇陀市立病院との連携による診療日数の増加も患者数増加の要因となっている。

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



#### (ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和2年度は市債を発行しなかったため、令和2年度末残高は前年度に比べて減少している。





オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	保険料	880,041,740	20.5	897,363,130	△ 17,321,390	△ 1.9
	使用料及び手数料	58,160	0.0	62,720	△ 4,560	△ 7.3
	国庫支出金	1,003,120,432	23.4	981,484,607	21,635,825	2.2
	国庫負担金	679,090,592	15.8	663,560,313	15,530,279	2.3
	国庫補助金	324,029,840	7.5	317,924,294	6,105,546	1.9
	支払基金交付金	1,069,249,018	24.9	1,053,699,728	15,549,290	1.5
	県支出金	626,238,885	14.6	613,109,820	13,129,065	2.1
	県負担金	590,852,191	13.8	577,239,764	13,612,427	2.4
	県補助金	35,386,694	0.8	35,870,056	△ 483,362	△ 1.3
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—
	財産収入	382,363	0.0	453,713	△ 71,350	△ 15.7
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	602,437,944	14.0	571,049,802	31,388,142	5.5
	一般会計繰入金	602,437,944	14.0	571,049,802	31,388,142	5.5
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	110,542,490	2.6	90,668,457	19,874,033	21.9
	諸収入	1,840,074	0.0	497,960	1,342,114	269.5
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	1,840,074	0.0	497,960	1,342,114	269.5
	計	4,293,911,106	100.0	4,208,389,937	85,521,169	2.0
	歳出	総務費	35,018,828	0.8	34,359,242	659,586
総務管理費		7,123,931	0.2	2,101,444	5,022,487	239.0
徴収費		2,313,242	0.1	2,631,952	△ 318,710	△ 12.1
介護認定審査会費		25,581,655	0.6	29,625,846	△ 4,044,191	△ 13.7
保険給付費		3,844,090,775	91.7	3,771,874,011	72,216,764	1.9
介護サービス等諸費		3,424,564,494	81.7	3,348,492,362	76,072,132	2.3
介護予防サービス等費		92,820,106	2.2	101,312,025	△ 8,491,919	△ 8.4
高額介護サービス等費		99,814,546	2.4	96,850,583	2,963,963	3.1
高額医療合算介護サービス等費		10,198,734	0.2	10,465,192	△ 266,458	△ 2.5
特定入所者介護サービス等費		213,026,269	5.1	211,752,852	1,273,417	0.6
その他諸費		3,666,626	0.1	3,000,997	665,629	22.2
財政安定化基金拠出金		—	—	—	—	—
地域支援事業費		204,554,022	4.9	200,223,630	4,330,392	2.2
包括的支援事業・任意事業費		84,140,501	2.0	75,465,952	8,674,549	11.5
介護予防・生活支援サービス事業費		112,847,596	2.7	118,163,404	△ 5,315,808	△ 4.5
一般介護予防事業費		7,565,925	0.2	6,594,274	971,651	14.7
基金積立金		78,377,397	1.9	74,827,405	3,549,992	4.7
公債費		—	—	—	—	—
諸支出金		31,036,774	0.7	16,563,159	14,473,615	87.4
予備費		—	—	—	—	—
計		4,193,077,796	100.0	4,097,847,447	95,230,349	2.3
歳入歳出差引額	100,833,310	—	110,542,490	△ 9,709,180	—	

予算現額 43 億 9,508 万 2 千円に対し、決算額は、歳入 42 億 9,391 万 1 千円、歳出 41 億 9,307 万 8 千円で、差引 1 億 83 万 3 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 8,552 万 1 千円 (2.0%) 増加している。これは、介護保険料等が減少しているものの、一般会計からの繰入金や繰越金、支払基金交付金、国庫負担金等が増加したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 9,523 万円 (2.3%) 増加している。これは、介護予防サービス等費や介護予防・生活支援サービス事業費、介護認定調査会費等が減少したものの、介護サービス等諸費や負担金償還金、包括的支援事業・任意事業費等が増加したことによるものであり、特に新型コロナウイルス感染症の拡大による介護事業者への一律の臨時的措置として報酬改定が行われたことにより介護サービス等諸費の給付費が増加したためである。

#### (イ) 介護保険料の収入状況

65 歳以上の第 1 号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

##### 介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

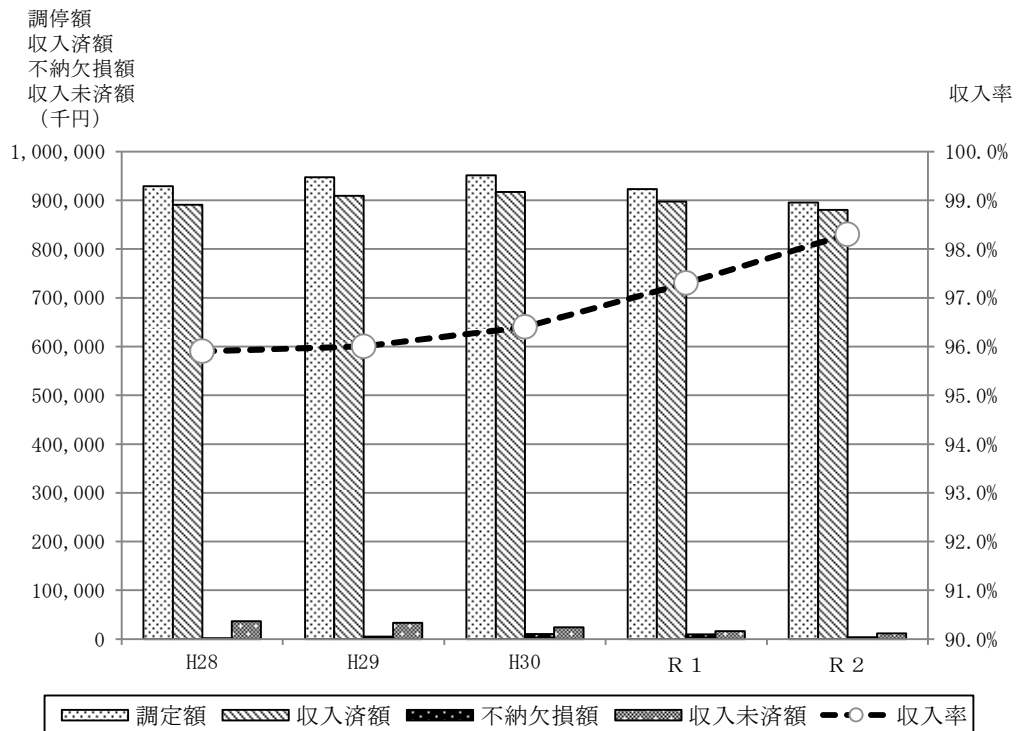
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	928,544,504	947,483,624	951,053,014	922,477,250	895,438,870
現年課税分	895,434,400	910,274,470	917,880,850	898,481,200	879,643,700
滞納繰越分	33,110,104	37,209,154	33,172,164	23,996,050	15,795,170
決算額(収入済額)	890,739,870	909,224,960	916,594,810	897,363,130	880,041,740
現年課税分	888,339,100	904,678,100	912,635,630	893,683,560	876,267,720
滞納繰越分	2,400,770	4,546,860	3,959,180	3,679,570	3,774,020
収 入 率	95.9	96.0	96.4	97.3	98.3
現年課税分	99.2	99.4	99.4	99.5	99.6
滞納繰越分	7.3	12.2	11.9	15.3	23.9
不納欠損額	1,508,160	5,101,440	10,462,154	9,318,950	3,781,480
収入未済額	36,296,474	33,157,224	23,996,050	15,795,170	11,615,650

第 1 号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 8 億 9,543 万 9 千円に対し、収入済額 8 億 8,004 万 2 千円で、収入率は 98.3%となっている。前年度に比べると、収入済額は、1,732 万 1 千円 (1.9%) 減少している。これは、現年課税分が減少したことによる。

不納欠損額は 378 万 1 千円、収入未済額は 1,161 万 6 千円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べて 418 万円 (26.5%) 減少している。

なお、令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について介護保険料の減免を行い、介護保険料の減免額相当の補助として、9 件分 59 万 2 千円を国から

受けいれている。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和2年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
第1号被保険者数	11,834 人	11,970 人	12,054 人	12,086 人	12,114 人
要介護等認定者数	2,533 人	2,538 人	2,554 人	2,463 人	2,446 人

カ 宇陀市下水道事業特別会計

宇陀市下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した地方公営企業会計へ移行している。

## キ 宇陀市土地取得事業特別会計

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	繰入金	21,836,792	100.0	312,522,725	△ 290,685,933	△ 93.0
	財産収入	—	—	—	—	—
	計	21,836,792	100.0	312,522,725	△ 290,685,933	△ 93.0
歳出	公債費	21,836,792	100.0	312,522,725	△ 290,685,933	△ 93.0
	財産取得費	—	—	—	—	—
	計	21,836,792	100.0	312,522,725	△ 290,685,933	△ 93.0
歳入歳出差引額		—	—	—	—	—

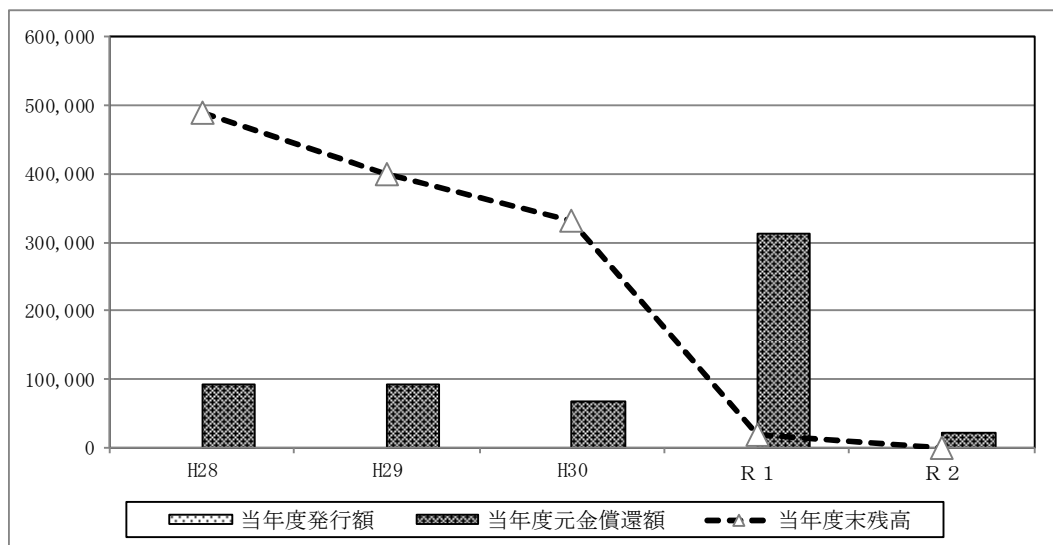
予算現額 2,190 万円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 2,183 万 7 千円となっている。

前年度に比べて、歳入歳出ともに 2 億 9,068 万 6 千円 (93.0%) 減少しており、今年度に市債償還は完了し、令和 2 年度末をもって本会計は廃止となる。

今後は、遊休地等の管理も含め有効活用の土地もあるが、未利用の土地活用等の検討が必要となる。

### (イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和 2 年度末残高は皆減となる。



## ク 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

### (7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和2年度	構成比率	令和元年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	393,118,526	72.1	360,630,347	32,488,179	9.0
	使用料及び手数料	45,280	0.0	57,680	△ 12,400	△ 21.5
	国庫支出金	514,000	—	—	514,000	皆増
	繰入金	141,792,545	26.0	132,683,345	9,109,200	6.9
	繰越金	856,220	0.2	643,280	212,940	33.1
	諸収入	8,932,846	1.6	9,241,228	△ 308,382	△ 3.3
	延滞金、加算金及び過料	8,600	0.0	7,600	1,000	13.2
	雑入	8,924,246	1.6	9,233,628	△ 309,382	△ 3.4
	償還金及び還付加算金	—	—	—	—	—
	計	545,259,417	100.0	503,255,880	42,003,537	8.3
歳出	総務費	5,027,982	0.9	3,525,326	1,502,656	42.6
	総務管理費	4,058,497	0.7	2,404,991	1,653,506	68.8
	徴収費	969,485	0.2	1,120,335	△ 150,850	△ 13.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	530,142,000	97.4	489,582,472	40,559,528	8.3
	保健事業費	8,823,903	1.6	8,957,322	△ 133,419	△ 1.5
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	146,048	0.0	334,540	△ 188,492	△ 56.3
	予備費	—	—	—	—	—
	計	544,139,933	100.0	502,399,660	41,740,273	8.3
歳入歳出差引額	1,119,484	—	856,220	263,264	—	

予算現額 5 億 4,809 万 4 千円に対し、決算額は、歳入 5 億 4,525 万 9 千円、歳出 5 億 4,414 万円で、差引 111 万 9 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では、4,200 万 4 千円 (8.3%)、歳出では、4,174 万 円 (8.3%) それぞれ増加している。これは、歳入では、後期高齢者医療保険料の見直しや繰入金の増加等による。また、歳出では、後期高齢者医療広域連合給付費や、総務管理費の電算委託料等が増加したことによる。

### (4) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 9,578 万 5 千円に対し、収入済額 3 億 9,311 万 9 千円で、収入率は 99.3%となっている。

前年度に比べて、収入済額は 3,248 万 8 千円 (9.0%) 増加し、収入率も

前年度と比べて0.2ポイント改善している。

不納欠損額はなく、収入未済額は266万7千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて52万8千円（16.5%）減少している。

なお、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、一定の要件を満たした方について後期高齢者医療保険料の減免行い、後期高齢者医療保険料の減免額相当の補助として、7件22万円を国から受け入れている。

#### 後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

（単位 金額：円、比率：%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	313,103,827	331,065,297	345,665,487	364,038,507	395,785,466
現年課税分	307,612,900	327,117,550	341,497,600	361,424,300	392,293,606
滞納繰越分	5,490,927	3,947,747	4,167,887	2,614,207	3,491,860
決算額（収入済額）	309,007,120	326,893,690	343,075,980	360,630,347	393,118,526
現年課税分	305,893,120	324,890,590	340,390,780	359,088,080	391,503,986
滞納繰越分	3,114,000	2,003,100	2,685,200	1,542,267	1,614,540
収 入 率	98.7	98.7	99.3	99.1	99.3
現年課税分	99.4	99.3	99.7	99.4	99.8
滞納繰越分	56.7	50.7	64.4	59.0	46.2
不納欠損額	326,560	272,620	168,500	213,000	—
収入未済額	3,770,147	3,898,987	2,421,007	3,195,160	2,666,940

#### (ウ) 被保険者数の状況

令和2年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

#### 被保険者数の状況

（単位 被保険者数：人）

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,991 人	6,043 人	6,132 人	6,202 人	6,117 人

## 5 審査意見

### (1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 313 億 7,454 万 6 千円に対して、歳出が 310 億 9,189 万 5 千円で、前年度に比べると、歳入は 25 億 2,735 万 3 千円（8.8%）、歳出は、26 億 6,870 万 7 千円（9.4%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2 億 8,265 万 1 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,169 万 9 千円を控除した実質収支は、2 億 6,095 万 2 千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 3,701 万 9 千円のマイナスとなった。

各会計別の単年度収支においては、一般会計については平成 28 年度から 5 年連続で赤字となり、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については平成 29 年度から赤字となり、市営霊苑事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）、介護保険事業特別会計については本年度赤字となり、住宅新築資金等貸付事業については継続して赤字となった。

このような状況の中、令和 2 年度決算は、財政調整基金から繰り入れなければならない状況が続いている。

なお、今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

#### ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、7 億 2,779 万 7 千円で、前年度に比べて 4,494 万 9 千円（5.8%）減少している。

各会計別の状況を見てみると、一般会計においては、固定資産税や不動産売払収入、教育費負担金等が増加したことにより増加し、特別会計においては、宇陀市下水道事業特別会計が令和 2 年度から地方公営企業法の財務規程等を適用した地方公営企業会計へ移行したことにより皆減し、その他の特別会計においても減少していることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況は、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、勤労世代の減少等から市税等の自主財源確保が困難な状況にあり、令和 2 年度の自主財源構成比率は 19.4%となった。

また、依存財源については、自動車取得税交付金が皆減し、地方特例交付金や配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金は減少しているが、国庫支出金や県支出金、市債、地方消費税交付金、臨時財政対策債を含む地方交付金、地方譲与税等が増加し依存財源に頼った財政状況が続いている。

自主財源は極めて脆弱な状態が続いているが、例年、自主財源構成比率 25%程度示しているものの、令和 2 年度の依存財源は、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の増加が大きく影響している。

経常収支比率は、97.0%で、前年度に比べて 6.1%改善している。これは、歳出においては、人件費や繰出金、扶助費、公債費が減少し、歳入においては地方税や臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金の増加が大きく影響し、新型コロナウイルス感染症の影響による減収の補填として減収補填債特例分が創設されたことが影響している。

現在の市民サービスを維持する上で、また受益者負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源については、今まで以上に収入の確保に努める必要があり、引き続き徴収管理を強化されたい。

## イ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

社会保障費の抑制については、令和 2 年度の一般会計及び特別会計の扶助費として、24 億 135 万 6 千円支出しているが、平成 29 年度と比べると 2,326 万 2 千円(1.0%)増加しているものの、平成 30 年度と比べると 1,532 万 2 千円(0.6%)、前年度と比べると 1,576 万 6 千円(0.7%)が減少し、これまでのウェルネス推進事業や各種検診事業、介護予防事業等の取り組みの成果が伺える。さらに令和 2 年度においては、コロナ禍による医療機関への受診控えも減少の要因となっている。

しかし、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金については、令和 2 年度は 9 億 9,336 万 8 千円を支出しており、前年度と比べると 3,050 万円(3.2%)増加している。一般会計歳出決算額における構成比率は一定の改善が見受けられるが、扶助費 10.8%、繰出金 10.5%と高く、市の財政に及ぼす影響は大きい。

引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

## ウ 人件費における時間外勤務について

令和 2 年度における職員の時間外手当は、前年度に比べると全体的に減少していることが確認できた。

新型コロナウイルス感染症防止のため、各種イベントの中止、災害対応が減少したこと等が大きな要因である。各部署の時間外手当削減に向けた



取り組みが実施されているが、業務の執行遅延や事務品質の劣化に至ることのないよう、引き続き、適正な管理に努められたい。

## エ 公有財産の適正な管理・活用について

市では、多くの財産を保有しており、土地が 356 万 5,747 m<sup>2</sup>、建物が 23 万 6,498 m<sup>2</sup>、著作権が 1 件、出資による権利が 1 億 3,412 万 6 千円、物品が 204 件、基金のうち現金が 52 億 976 万 3 千円、基金のうち土地が 8 万 1,280 m<sup>2</sup>の内訳となっている。これらの公有財産の管理を充実させるため、公有財産台帳を整備し、公有財産をデータ管理システムにより管理され、実際の管理については、各部署で行っている。

施設については、平成 18 年の町村合併において同種施設が複数存在し、施設の老朽化が進んでいること等から財産の整理、施設や機能の集約化を積極的に進める必要がある。将来の本市を見据えたとき、現在の公有財産を維持することは財政運営上負担となる。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、未利用の公有財産の実態を正しく把握し、適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な財産管理を進められたい。

## オ 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業について

2019 年に新型コロナウイルスの最初の症例が確認されて以降、感染の抑制を目的とした人や物の交流が制限され、結果として、社会にも経済にも深刻な影響を与えている。人同士が接点を持つ対面サービスの需要が急減し、観光や宿泊などでは前例の無い規模で需要が縮小している。

宇陀市においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業・イベントの中止や小中学校等の長期臨時休校、市内店舗等への休業要請等が行われた。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環への対応として、国から新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 6 億 3,801 万 6 千円を受入れて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき「感染拡大の防止」として学校施設等の公共的空間安全・安心確保事業など 32 事業、「雇用の維持と事業の継続」として子育て世帯臨時特別交付金事業など 13 事業、「経済活動の回復」として市内事業所の消費喚起のためのプレミアム商品券発行事業など 16 事業、「強靱な経済構造の構築」として働き方改革推進のための ICT 環境整備事業など 10 事業を行った。また、各家庭の経済的影響への対策として、国庫補助金を受入れて、市民 2 万 9,398 人に対して特別定額給付金 29 億 3,980 万円を給付したほか、延受給者 737 人に対してひとり親世帯への臨時特別給付金 3,257 万円を、受給者 2,684 人に対して子育て世帯への臨時特別給付金 2,684 万円を給付して

いる。

令和3年度以降も新型コロナウイルスとの闘いは継続し、感染リスク0（ゼロ）は望めません。

市民からの行政に対する要望や期待は多岐にわたるが、優先度や緊急度、必要性を十分に検討し、今まで以上に事業の取捨選択に努められたい。

## (2) 課題と今後の対応

令和2年度決算では、財政調整基金へ2億3,027万2千円を積み立てたものの、3億3,000万円を取り崩しており、結果として9,972万8千円を取り崩して財政運営を行うこととなり、財政調整基金残高は令和2年度末で16億8,184万5千円となっている。

また、令和2年度一般会計及び特別会計（公営企業会計は除く）全体の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,701万9千円のマイナスとなり、5年連続で赤字となっている。

経常収支比率は、97.0%で前年度に比べて6.1%改善しているものの、市の財政は、平成28年度以降5年連続で財政調整基金を取崩しての運営となっている。

昨年度も述べているが、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、費用対効果の検証、受益に応じた適正な費用負担の検討、公の施設の維持管理等、予算編成段階から職員一人一人がコスト意識を強く持ち、今後とも創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組んでいただきたい。

最後に、先に述べているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、国と県から例年になく補助金を受け入れ、各家庭の経済的な影響への対策として地域の実情に応じたきめ細やかに、必要な事業を実施している。

世界的な流行となって未だ終息の見えない新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、これまでにない厳しく不透明な財政状況に置かれることが予測される。

将来にわたる持続可能な財政体質を保持し、安全安心なまちづくりを進めていくためには、自主財源はもちろん国や県の補助金等依存財源の積極的な確保に努めるとともに、コロナ禍における「新しい生活様式」等への対応として、新たな日常に向けた強靱かつ自律的な地域経済の構築に向け、この状況下で質の高い暮らしをつくり出す施策、市民が幸せを実感できる市政の推進を期待します。